

令和2年度
静岡県経済産業ビジョン 2018～2021
(農業・農村編)
施策評価書(案)

令和3年3月

静岡県経済産業部、スポーツ・文化観光部

目 次

評価書の構成、凡例	1
I 総括	4
II 基本方向ごとの評価	
基本方向1 AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進	
（1）AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進	6
基本方向2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	
（1）多彩な農芸品の生産拡大	9
（2）次代を担う農業経営体の育成	17
（3）農業の競争力強化と持続性を確保する基盤整備	22
（4）市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進 ..	26
基本方向3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生	
（1）「食」、「茶」、「花」の都づくり	33
（2）美しく活力のある農山村の創造	40
III 農林事務所の取組状況	47
・ 賀茂農林事務所	
・ 東部農林事務所	
・ 富士農林事務所	
・ 中部農林事務所	
・ 志太榛原農林事務所	
・ 中遠農林事務所	
・ 西部農林事務所	

〈 評価書の構成 〉

I 総括

「計画に掲げる基本方向」を記載

「成果指標」、「活動指標」及び「主な取組」の、評価結果の集計を記載

II 施策ごとの進捗評価

1 成果指標

「現状値(最新の実績値)」「期待値」「区分(目標値以上、ABC、基準値以下)」を記載

2 活動指標

「現状値(最新の実績値)」「期待値」「区分(◎○△)」を記載

3 新型コロナウイルス感染症の影響

成果指標、活動指標のうち、2020年2～3月に生じた客観的事実に基づき、新型コロナウイルス感染症により実績値に影響があったと判断できる指標については、2019年度実績値における「コロナ関連指標」として、「現状値へのコロナの影響」欄に「※」をつけた上で、「新型コロナウイルス感染症の影響」欄に内容を簡潔に記載

4 主な取組

(1) Plan→Do(取組状況)

今年度の実績(予定を含む)を記載

工程表により進捗状況「区分(◎○△)」を記載

(2) Check(評価)→Action(今後の取組方針)

成果指標の全てと、活動指標の進捗が遅れているものについては要因と対応方針を記載

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスの発生以降現在までの「現状と課題」及び「取組状況と今後の方針」を記載

III 農林事務所の取組状況

「目標指標の推移」及び「重点プロジェクトの取組状況」を記載

〈 凡 例 〉

1 各指標の数値について

(1) 成果指標、活動指標の「基準値」

目標となる指標の達成状況を評価する基準として、ビジョン策定時における最新実績（主に2016～2017年（度）等）を基準値として設定

(2) 成果指標、活動指標の「現状値」

最新の実績値（2019年（度）等）

(3) 成果指標、活動指標の「期待値」

数値目標の「基準値」が、目標値に向けて、毎年ほぼ同程度に増加又は減少し、計画最終年度（2021年度）に「目標値」を達成するものと想定し、想定どおりに進捗した場合の、各年度において見込まれる数値を「期待値」として設定

（ただし、個別計画等で独自に毎年度の期待値を定めている場合は、その基準に基づき区分を決定することも可）

2 「成果指標」、「活動指標」及び「主な取組」の評価区分

(1) 「成果指標」、「活動指標」の「区分」欄

ア 数値目標の「目標値」に向け、増加（又は減少）を目指すもの

区 分		内 容
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」以上
A		「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	△	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下
—	—	当該年度に調査なし等

イ 「目標値」の維持を目指すもの

区 分		内 容
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
B	○	「現状値」が「目標値」以上のもの(成果指標)
C		「現状値」が「基準値」以上かつ「目標値」の85%以上、115%未満のもの(活動指標)
基準値以下	△	「現状値」が「基準値」以上かつ「目標値」の85%未満のもの
—		「現状値」が「基準値」以下のもの
—	—	当該年度に調査なし等

(2) 「主な取組(工程表)」の「進捗状況」欄

今年度の実績(予定を含む)について、次の基準により進捗状況を記載

区 分	進 捗 状 況
◎	前倒しで実施(予定)
○	計画どおり実施(予定)
△	計画より遅れており、より一層の推進を要する

1 計画に掲げる基本方向

基本方向1 AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進

AI（人工知能）、AI（農業情報科学）、IoTなど科学技術の急速な発展により、農業は生産性革命というべき大きな変革期を迎えています。この大変革に対応し、農・食・健を総合した科学技術・産業において、産学官金・農商工連携のオープンイノベーションにより、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進します。

基本方向2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

本県では、温暖な気候や豊かな自然を活かし、多彩で高品質な農産物が生産されていますが、国内外との競争を見据えた生産性、収益性の向上や、就業者の減少や高齢化への対応、海外市場の取り込みなどが課題となっています。このため、農地集積・集約化、農業経営体の育成、農業生産基盤の整備、マーケットインの考え方に基づく生産体制の確立などにより、農業の生産力強化を図ります。

基本方向3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生

本県が、国内外の人々を惹きつけ、暮らしてみたいと思われる地域となるためには、茶や花の農芸品、多彩で豊富な食材、豊かな水資源など、世界に誇る特色ある地域資源にまつわる文化と魅力を磨き上げ、発信していくことが重要です。一方で、人口減少や高齢化に直面している農山村においては、その維持・活性化が課題となっています。

このため、多彩で高品質な農林水産物が生産される「食材の王国」という場の力を活かし、県産食材の需要創出と消費拡大を図り、国内外の憧れを惹きつける「食の都しずおか」、ふじのくに「茶の都しずおか」憲章を踏まえ、本県の有するお茶に関する多彩な資源を活かして、産業、文化、学術等の視点から、お茶の持つ魅力を磨き、県民がお茶で心や体が健やかになり、多くの方が集う「茶の都しずおか」、新たな花の需要の創出や花き生産の振興を図り、暮らしのさまざまな場面で花と緑があふれる「花の都しずおか」を実現していくとともに、農村コミュニティの再生や地域資源の保全・活用、地域の魅力を活かした交流拡大などにより、美しく活力のある農山村の創造に取り組みます。

2 「成果指標」、「活動指標」、「主な取組」の進捗状況

(1) 成果指標

基本方向	進捗状況区分						計
	目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	
1 AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進	0	0	1	0	0	0	1
2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	1	1	1	2	1	0	6
3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生	1	1	1	1	2	0	6
計	2	2	3	3	3	0	13
計（一除く）	2	2	3	3	3		13
	15%	15%	23%	23%	23%		

(2) 活動指標

基本方向	進捗状況区分					計
	◎	○	△	—		
1 AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進	1	2	0	0	3	
2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	5	3	5	0	13	
3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生	5	4	0	0	9	
計	11	9	5	0	25	
計（一除く）	11	9	5		25	
	44%	36%	20%			

(3) 主な取組

基本方向	進捗状況区分					計
	◎	○	△	—		
1 AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進	0	3	0	0	3	
2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	7	20	3	0	30	
3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生	3	12	3	0	18	
計	10	35	6	0	51	
計（一除く）	10	35	6		51	
	19%	69%	12%			

基本方向1 A O I（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進
 （1）A O I（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進

1 成果指標

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値へのコロナ の影響
A O Iプロジェクト事業化件数	—	(2018~2019年度) 累計 8 件	(2018~2019年度) 累計 7 件	(2018~2021年度) 累計 22 件	B	

2 活動指標

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値へのコロナ の影響
A O Iフォーラム参画会員数	(2017年度) 118 会員	(2019年度) 214 会員	(2019年度) 159 会員	200 会員	◎	
A I 学習支援システム導入産 地数	(2015年度) 2 産地	(2020年度) 6 産地	(2020年度) 5 産地	6 産地	○	
農業用ロボットの開発に係る マッチング件数	(2017年度) 累計 5 件	(2018~2019年度) 累計 15 件	(2018~2019年度) 累計 13 件	累計 25 件	○	

3 主な取組

Plan → Do (取組状況)

① 農業の生産性向上と関連産業のビジネス展開の促進

- 生産者や農業団体と連携しながら、開発成果を実証するためのほ場を確保することで、農業現場での技術実証を促進し、開発成果の更なる活用・普及を目指すとともに、事業化成果を活用したモデル事業を通じて、新たな産地形成を図りました。(農業戦略課、農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農林技術研究所による研究開発 学術・研究機関と連携した研究開発 AOIフォーラムの運営支援 民間企業の研究開発支援	計画		革新的栽培法の技術シーズの開発			○
		3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
			栽培技術や育種技術の開発			
			2機関 ビジネスマッチング、セミナー等開催			
	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年		
		研究開発助成		事業化支援		
		4件		4件		
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 革新的栽培法の技術シーズの開発 3件/年 栽培技術や育種技術の開発 2機関 ビジネスマッチング、セミナー等開催 10回/年 研究開発助成 9件 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的栽培法の技術シーズの開発 3件/年 栽培技術や育種技術の開発 2機関 ビジネスマッチング、セミナー等開催 12回/年 研究開発助成 9件 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的栽培法の技術シーズの開発 3件/年 栽培技術や育種技術の開発 2機関 ビジネスマッチング、セミナー等開催 9回/年 事業化支援 5件 		

② AI学習支援システムの開発と技術継承

- いちごやみかんの技術継承を支援するAI学習支援システムを新たな産地に導入するためのコンテンツの制作や、既に導入されている産地におけるコンテンツの充実に取り組みました。(農芸振興課、農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
AI学習支援システムの充実と活用	計画	システム応用開発		システム運用		○
		6産地		6産地		
			農林大学校での活用 (トマト)			
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> システム応用開発5産地 (いちご2、みかん2、トマト1) 	<ul style="list-style-type: none"> システム応用開発6産地 (いちご3、みかん3) 農業高校等 (トマト1、メロン1) 	<ul style="list-style-type: none"> システム運用準備6産地 (いちご3、みかん3) 農業高校等 (トマト1、メロン1、パチュニア1) 		

③ 農業用ロボット開発の促進

- 静岡県農業ロボット研究会の開催や、コーディネーターによる事業者マッチングにより、農業現場のニーズの収集や、製造業者による農業ロボットの開発と現場実装の取組を支援しました。また、農林技術研究所では無人航空機（ドローン）による病害虫防除技術や省力化を目指した自律走行移動台車の研究開発を進めました。（農業戦略課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農業者と製造業者のマッチング支援 農業ロボットの研究開発支援 ロボット、無人航空機等を活用した生産性向上技術の開発	計画	静岡県農業ロボット研究会（セミナー、現地見学会、意見交換会等）の開催				○
		3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
		研究開発の新規取組件数				
		2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	
		生産性向上技術の開発件数				○
1件/年	1件/年	1件/年	1件/年			
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 研究会2回、製造業者等による新規取組2件 無人ヘリ静電散布システムによる柑橘病害防除技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会4回、製造業者等による新規取組2件 自律走行型運搬補助ロボット（台車）の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会2回、製造業者等による新規取組1件（見込） ドローンによる果樹の樹体生体情報のセンシング技術と栄養診断法の開発 		

Check（評価）→Action（今後の取組方針）

① 農業の生産性向上と関連産業のビジネス展開の促進

- 「AOIプロジェクト事業化件数(成果指標)」は、民間事業者を核とした複数の主体が協働して、事業化に向けた研究開発に取り組んだことにより、順調に推移しています。また、「AOIフォーラム参画会員数(活動指標)」は、オンラインイベントで、企業に対してAOIプロジェクトのPRに取り組んだことにより、順調に推移しています。さらに、AOI機構によるAOIフォーラム参画会員のマッチング支援により、AOIプロジェクトの研究開発件数が、想定を上回るペースで増加しています。（農業戦略課）

参考指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
AOIプロジェクトの研究開発件数	—	—	9件	20件	14件	→

- AOI-PARCの拠点機能やプロジェクトの成果を発信し、AOIフォーラム参画者を増加させるほか、AOI機構のコーディネート活動の充実や農業生産現場との連携強化により、各コンソーシアムが取り組む研究開発の更なる増加と早期の事業化を図ります。（農業戦略課）

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- AOIフォーラムの運営支援において、県内外への移動及びイベント開催の自粛等により、ビジネスマッチング、セミナー等の中止が相次ぎ、イベント開催回数の減少を余儀なくされています。今後、フォーラム会員のさらなる獲得や研究開発の増加に向け、マッチングの機会を維持する必要があります。（農業戦略課）

【取組状況と今後の方針】

- AOIフォーラムを運営するAOI機構では、集合形式のイベントについては、少人数かつ広い会場で開催するとともに、今後、効果的なオンラインセミナー等の開催を進めます。（農業戦略課）

基本方向2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

(1) 多彩な農芸品の生産拡大

1 成果指標

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
農業産出額 (販売農家1戸当たり)	(2016年) 2,266億円 (753万円/戸)	(2019年) 1,979億円 (720万円/戸)	(2019年) 2,346億円	2,400億円 (953万円/戸)	基準値 以下	
担い手への農地集積面積	(2018年度) 24,431ha	(2019年度) 24,956ha	(2019年度) 27,747ha	34,380ha	C	

2 活動指標

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
水田における野菜作付面積 (産地交付金の交付面積)	(2015年度) 438ha	(2019年度) 469ha	(2019年度) 586ha	660ha	△	
全茶園に占める茶のビジネス 経営体等が経営する茶園面積 の割合	(2015年度) 29% (5,166ha/17,800ha)	(2019年度) 34.7% (5,522ha/15,900ha)	(2019年度) 35.7%	39% (6,276ha/16,300ha)	○	
高度環境制御を導入した園芸 施設整備	(2015年度) 27ha	(2019年度) 37ha	(2019年度) 42ha	50ha	△	
畜産クラスター事業等による 生産施設整備件数	(2017年度まで) 累計4件	(2019年度まで) 累計17件	(2019年度まで) 累計14件	累計23件	◎	
GAP認証取得農場数	(2016年度) 3,207農場	(2019年度) 3,376農場	(2019年度) 3,983農場	4,500農場	△	

3 主な取組

Plan → Do (取組状況)

① 土地利用型農業の生産性向上と規模拡大

ア 担い手への農地集積面積の拡大

- 担い手への農地集積・集約化のため、実効性の高い「人・農地プラン」づくりを推進し、地域の話し合いを通じて、地域の課題や将来方針の「見える化」を進めました。また、2020年度から「人・農地調整員」を農業振興公社に設置し、担い手不在地域と地域外の規模拡大意欲の強い農業経営体とのマッチングに取り組み、担い手への農地集積を図っています。(農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
担い手への農地集積の推進	計画	農地中間管理機構を活用した農地集積面積				○
		1,200ha/年	1,200ha/年	1,200ha/年	1,200ha/年	
	実施状況	892ha/年	610ha/年	1200ha/年(見込)		

イ 荒廃農地の再生・利用

- 市町に対する研修等により、市町のアクションプランに基づく荒廃農地対策を支援しました。また、市町と協調して荒廃農地の再生を農業者の負担なしで実施できるよう助成を行いました。(農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
市町アクションプランによる荒廃農地の解消	計画	荒廃農地の解消面積				△
		500ha/年 再生300ha 非農地化200ha	500ha/年 再生300ha 非農地化200ha	500ha/年 再生300ha 非農地化200ha	500ha/年 再生300ha 非農地化200ha	
	実施状況	・荒廃農地解消338ha/年 ・市町等担当者会議18回/年 ・農地利用最適化推進委員会に対する研修会4回/年	・荒廃農地解消265ha/年 ・再生192ha、 ・非農地化73ha ・市町等担当者会議20回/年 ・農地利用最適化推進委員会に対する研修会4回/年	・荒廃農地解消2021年3月集計予定 ・市町等担当者会議20回/年(見込) ・農地利用最適化推進委員会に対する研修会3回/年(見込)		
荒廃農地発生防止、再生利用の啓発推進	計画	全県・農林事務所単位における市町等担当者会議				△
		15回/年	15回/年	15回/年	15回/年	
		農地利用最適化推進委員会に対する研修				
		4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	

ウ 水田フル活用による露地野菜の生産拡大

- 水田を活用し、加工・業務需要に対応したキャベツ、ロマネスコ（イタリア野菜）、落花生の省力・機械化技術等の実証試験を推進しました。（農芸振興課）
- 志太榛原・中遠地域等を中心に、暗渠排水や地下水水位制御システム（F O E A S）等の整備による水田の汎用化・畑地化を推進しました。（農地計画課、農地整備課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
加工・業務用等に対応したレタス等露地野菜の導入支援	計画	実証事業を活用した水田での新たな野菜栽培の取組				◎
		3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
水田の汎用化の推進	計画	事業化支援				◎
		60ha/年	60ha/年	60ha/年	60ha/年	
水田の汎用化の推進	計画	地下水水位制御システム等の導入面積				◎
		20ha	40ha	80ha	160ha	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな野菜栽培の取組 3件 ・地下水水位制御システム等の導入 19.5ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな野菜栽培の取組 3件 ・地下水水位制御システム等の導入 55.9ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな野菜栽培の取組 3件 ・事業化支援60ha（見込） ・地下水水位制御システム等の導入 132.9ha（見込） 		

エ 茶産地の構造改革の推進

- 中山間地では、付加価値の高い輸出向けの有機抹茶、平坦地では、生産性の向上や低コスト化を図り、販売事業者と連携した、ドリンク原料茶などの需要に応じた茶の生産拡大を支援しています。併せて、スマート農業技術の導入により、分散茶園の管理作業の効率化や、経営の改善効果を検証しました。また、静岡茶の新たな価値の創造と需要を創出するC h a O Iプロジェクトを推進し、茶業者等が取り組む新商品開発や販路開拓などの取組を支援するとともに、プロジェクトの研究拠点となるC h a O I - P A R Cの機能強化に向けて、茶業研究センターの再整備に着手しました。（お茶振興課、農業戦略課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
茶産地の構造改革の促進	計画	経営改革に取り組んだ経営体数				◎
		8経営体/年	8経営体/年	8経営体/年	8経営体/年	
有機認証の取得支援	計画	有機茶園の面積				○
		195ha	240ha	300ha	350ha	
抹茶生産の推進	計画	抹茶の生産量				○
		600トン/年	700トン/年	800トン/年	900トン/年	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・15経営体/年 ・197ha ・510トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・15経営体/年 ・193ha ・530トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・13経営体/年 ・230ha（見込） ・600トン（見込） 		

オ 果樹産地における生産性の向上

- 高品質果実の安定生産を図るため、優良品種への改植を推進しました。また、消費者ニーズに対応した新たな選果場整備、機能性表示の届出を支援しました。(農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
改植による園地の若返り 県独自果樹品種の育成 産地の核となる果樹選果場の再整備 機能性表示食品制度の届出支援	計画	柑橘品種改植面積				○
		130ha/年	130ha/年	130ha/年	130ha/年	
		品種登録数				
		3品種				
	計画支援	整備				
1か所	1か所					
「骨の健康維持」での届出	新たな機能性での届出					
10産地	10産地					
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 改植179ha 品種登録2品種 選果場計画支援1か所 機能性届出支援届出済6産地届出中3産地 	<ul style="list-style-type: none"> 改植145ha 品種登録2品種 選果場計画支援1か所 機能性届出支援届出済6産地届出中2産地 	<ul style="list-style-type: none"> 改植147ha 品種登録2品種 選果場整備1か所 機能性届出支援届出済8産地届出中2産地 		

カ 大規模な農業参入や県内立地の促進

- 「企業的農業経営体参入促進プロジェクトチーム」において、企業等の参入相談を受け付けるとともに、企業と参入候補市町の相談の場を設けるなど、農業への参入支援に取り組んでいます。(農業戦略課)
- (公社)静岡県農業振興公社に設置した企業参入支援センターにおいて、農業参入を希望する企業の掘り起こしや、参入した企業の支援等を行いました。(農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
企業の参入支援 参入企業の定着・発展支援	計画	プロジェクトチームの設置				○
		参入企業数				
		195社	210社	225社	240社	
		研修会、情報交換会等の開催や技術支援				
		2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 2018年5月 設置 プロジェクトチーム開催回数5回 参入企業数188社 研修会等の開催4回 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム開催回数8回 参入企業数194社 研修会等の開催4回 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム開催回数6回(見込) 参入企業数205社(見込) 研修会等の開催3回(見込) 		

② 次世代型大規模施設園芸や畜産クラスターの整備

ア 施設園芸拠点の整備

- 生産拡大や生産性向上のため園芸施設の新設を支援しています。(農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
新たな生産施設の整備による規模拡大の促進	計画	生産施設の整備面積				○
		5 ha/年	6 ha/年	6 ha/年	6 ha/年	
	実施状況	園芸施設の整備面積 3.1ha	園芸施設の整備面積 6.8ha	園芸施設の整備面積 6.7ha(見込)		

イ 高度環境制御など新技術の導入

- 高度環境制御技術の導入促進のため、実証温室の設置や、環境モニタリング、講習会による生産者グループの支援を実施しています。(農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
高度環境制御による生産性向上支援	計画	高度環境制御機器の導入面積				○
		野菜6.0ha/年 花き0.5ha/年	野菜6.0ha/年 花き0.5ha/年	野菜6.0ha/年 花き0.5ha/年	野菜6.0ha/年 花き0.5ha/年	
	実施状況	高度環境制御機器の導入面積 野菜 3.0ha 花 1.8ha	高度環境制御機器の導入面積 野菜 4.0ha 花 0.5ha	高度環境制御機器の導入面積(見込) 野菜 6.0ha 花 0.5ha		

ウ 畜産クラスターの整備

- 生産者の規模拡大や生産性向上の取組を促進するため、畜産クラスター協議会の設立や活動を支援するとともに、大規模畜産企業の誘致を推進しました。(畜産振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
畜産経営の規模拡大、生産性向上の支援	計画	畜産クラスター協議会の設立及び活動を支援する協議会数				◎
		15協議会/年	17協議会/年	17協議会/年	17協議会/年	
	実施状況	支援協議会数 17件	支援協議会数 18件	支援協議会数 18件		

工 家畜防疫体制及び環境対策の強化

- 畜産競争力強化を図るため、畜産経営における省力化対策及び臭気対策に必要な設備等の導入を支援しています。また、養豚農場でのワクチン接種や、野生イノシシの捕獲・検査など豚熱（CSF）対策の強化に取り組みました。（畜産振興課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
「飼養衛生管理基準」の遵守 推進 防疫体制の強化 家畜排せつ物のエネルギー資 源化技術の研究・普及	計画	農家巡回・指導				○
		100%	100%	100%	100%	
	防疫演習・訓練の実施					
	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年		
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 「飼養衛生管理基準」の農家巡回、指導実施状況100% 防疫演習・訓練の実施回数 25回 研究課題数 1 課題（新成長戦略研究課題 乾燥畜糞燃料化） 臭気対策の現地モデル実証 	<ul style="list-style-type: none"> 「飼養衛生管理基準」の農家巡回、指導実施状況100% 防疫演習・訓練の実施回数 12回 研究課題数2課題（新成長戦略研究課題 乾燥畜糞燃料化、無臭養豚管理技術の開発） 	<ul style="list-style-type: none"> 「飼養衛生管理基準」の農家巡回、指導実施状況100% 防疫演習・訓練の実施回数 21回 研究課題数3課題（新成長戦略研究課題 乾燥畜糞燃料化、無臭養豚管理技術の開発、他一般課題） システムPR 2戸 		
		システム普及 1施設以上				

③ G A P(農業生産工程管理)の推進

ア G A P 認証の推進

- G A Pの研修会やJ Aとの意見交換会を開催し、G A Pの周知に取り組むとともに、普及指導員等を対象とした指導者養成研修会を開催し、指導体制の強化を図りました。併せて、茶工場での団体認証取得を推進するとともに、取得費の助成等により、認証取得を支援しています。（地域農業課、お茶振興課、畜産振興課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
G A P 指導者の養成 G A P の認知度向上	計画	G A P 指導者養成研修の受講者数				○
		50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	
県政インターネットモニターアンケートにおけるG A Pの認知度						
30%	40%	50%	60%			
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> GAP指導者研修受講者 213人 GAP認知度30.6% 	<ul style="list-style-type: none"> GAP指導者研修受講者 309人 GAP認知度28.7% 	<ul style="list-style-type: none"> GAP指導者研修受講者 96人 GAP認知度33.5% 		

Check (評価) → Action (今後の取組方針)

① 土地利用型農業の生産性向上と規模拡大

ア 担い手への農地集積面積の拡大、イ 荒廃農地の再生・利用

- 地域の話し合いに基づく実効性の高い「人・農地プラン」を作成した地区がまだ少ないことや、担い手が決まっていない農地と、地域外の農業希望者とをマッチングする環境が整っておらず、「担い手への農地集積面積(成果指標)」は低く推移しており、取組を強化する必要があります。今後は、市町ごとに設置された「人・農地プラン」推進チームの取組を強化し、実効性の高い「人・農地プラン」の作成支援を着実に進めるとともに、新たに設置した「人・農地調整員」へ、担い手不在地域の農地情報や、地区外の規模拡大志向のある担い手の情報を集約し、「人・農地プラン」を核とした農地集積を一層進めていきます。(農業ビジネス課)

ウ 水田フル活用による露地野菜の生産拡大、エ 茶産地の構造改革の推進、オ 果樹産地における生産性の向上、カ 大規模な農業参入や県内立地の促進

- みかんの優良品種への転換などの供給力強化、需要に応じた茶の生産拡大に取り組みましたが、雹害等によりみかんの出荷量が大幅に減少したこと、リーフ茶の需要の低迷などにより、「農業産出額(成果指標)」は、基準値以下となっており、より一層の推進が必要です。(農業戦略課)
- 「水田における野菜作付面積(産地交付金の交付面積)(活動指標)」は増加しているものの、生産部会でのまとまった取組が少ないことなどの理由により伸び悩んでいます。今後は、市町担当者や各農協担当者への制度周知を進め、作付面積の増加を図ります。(農芸振興課)

② 次世代型大規模施設園芸や畜産クラスターの整備

ア 施設園芸拠点の整備、イ 高度環境制御など新技術の導入、ウ 畜産クラスターの整備、エ 家畜防疫体制及び環境対策の強化

- 「高度環境制御を導入した園芸施設整備(活動指標)」は増加傾向ですが、当初計画されていた導入計画が2020年度以降に変更されたため、目標を下回っています。一方で、高度環境制御技術を導入した、いちご等の生産者グループでは、単位当たり取量が増加するなど、生産性が向上しており、今後も継続して技術の普及を進める必要があります。(農芸振興課)
- 高度環境制御技術の普及を進めるため、2019年度までに整備した実証施設を活用して、さらに多くの生産者の技術習得を図ります。併せて、「次世代施設園芸デジタル化支援事業」や国庫補助事業等を活用した新技術の導入を支援します。(農芸振興課)

③ GAP(農業生産工程管理)の推進

ア GAP 認証の推進

- 農業者の団体や個人農場が新たにGAP認証を取得した件数(GAP認証取得件数(参考指標))は増加しているものの、茶を中心に、高齢化や価格の低下による経営悪化から認証団体を脱会する生産者が多いため、「GAP認証取得農場数(活動指標)」は低く推移しており、取組のより一層の推進が必要です。今後は、GAP認証により、取引先からの信頼度を高めて販路拡大に活用するため、認証取得に必要な機械・施設の整備を支援します。また、GAPの研修会開催、指導者養成、認証取得に係る費用の支援や、産地単位などでの団体認証を重点的に推進するとともに、認証に向けた円滑な審査が進められるよう、審査員を養成し増員することで、GAP認証取得農場数の増加を加速させます。(地域農業課、お茶振興課、畜産振興課)

参考指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
GAP 認証取得件数	142件	165件	192件	212件	299件	↗

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響で、トマトや豚肉など、家庭内消費が多い品目の需要は堅調であるものの、わさび、メロン、牛肉など外食・贈答需要が中心の高単価品目や茶、花きで需要が低迷し、単価が大きく下落しました。2020年春の緊急事態宣言解除以降、単価は回復傾向にありますが、影響を受けた品目の需要拡大、事業者の経営基盤の強化、需要の変化に応じた農産物の供給体制整備などが必要です。（農業戦略課、農業ビジネス課、地域農業課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課）
- 出入国の制限により、外国人技能実習生を受け入れている農業法人の一部において欠員が生じているものの、帰国が困難となった外国人技能実習生の在留延長や日本人の雇用などで労働力を補填しています。今後も、出入国への影響が考えられることから、受入法人における労働力不足が懸念されています。（農業ビジネス課）

【取組状況と今後の方針】

- 県内経済の循環を進める「バイ・シズオカ」運動を、山梨県と連携した「バイ・ふじのくに」、長野県、新潟県を加えた中央日本4県の連携による「バイ・山^{やま}の^{くに}洲」の相互経済交流へと発展させていきます。通販サイト（E C）を活用した県産品の販売により、非接触・遠隔型の消費スタイルへの対応や、個人消費の喚起を図るとともに、学校給食や食育の機会への食材の提供（牛肉、メロン、茶等）などを通じて、域内農産物のサプライチェーンの強化と消費拡大を目指します。また、生産者への金融支援を継続するとともに、関係団体と連携し、経営維持のための給付・補助制度の活用を支援します。さらに、輸入品から国産品への切り換えなど、需要の変化に対応するための集出荷施設整備や、次期の農産物生産に向けた新技術の導入などの前向きな取組を支援することで、生産体制の強化を図ります。（農業戦略課、農業ビジネス課、地域農業課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課）
- 労働力の代替人材確保に要する経費の助成や、就農希望者との対面による相談会をWeb会議に切り替えるなど、新規就農者の確保に努め、労働力不足の解消を目指します。併せて、スマート農業技術の現地実証・実装を進め、労働力不足に対応した高効率・高品質な生産体系の実現を目指します。（農業戦略課、農業ビジネス課、農地計画課）

基本方向2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化
 (2) 次代を担う農業経営体の育成

1 成果指標

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
ビジネス経営体販売額	(2016年度) 821億円	(2019年度) 886億円	(2019年度) 1,048億円	1,200億円	C	

2 活動指標

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
農業法人数	(2016年度) 788法人	(2019年度) 863法人	(2019年度) 915法人	1,000法人	△	
新規農業就業者数	(2016年度) 334人/年	(2019年度) 299人/年	(2019年度) 338人/年	340人/年	△	
農業経営に参加する女性の比率	(2016年度) 4.7%	(2019年度) 5.9%	(2019年度) 6.1%	7.0%	○	

3 主な取組

Plan → Do (取組状況)

① 高度農業人材の育成と雇用対策

ア 次代の農業経営を担う人材育成の強化

- 新規就農者の確保・育成に向け、実践研修や資金交付のほか、就農後の巡回指導や経営セミナー等による資質向上など、きめ細かな支援を行っています。また、2020年4月には、県立農林環境専門職大学を開学し、将来の農林業の担い手となる人材の養成を進めています。(農業ビジネス課)
- 農業への理解向上と将来の就農者の増加につなげるため、子どもとその家族等が多様な農業体験をできる機会を提供しています。(農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
ニューファーマー等の確保・育成 農業法人等への就職促進 農林大学校の専門職大学への移行	計画	ニューファーマー養成に向けた研修の実施				→
		研修参加者 25人/年	研修参加者 25人/年	研修参加者 25人/年	研修参加者 25人/年	
		農業体験研修や農業法人とのマッチング等の実施				
	農業体験参加者 60人/年	農業体験参加者 60人/年	農業体験参加者 60人/年	農業体験参加者 60人/年	→	
		開学準備		開学		→
				入学者124人/年	入学者124人/年	△
	実施状況	・研修参加者 18人 ・農業体験参加者 49人 ・専門職大学基本計画検討委員会の開催(5月、10月) ・文部科学大臣への大学設置認可申請(10月)	・研修参加者 16人 ・農業体験参加者 30人 ・専門職大学開学準備委員会の開催 7回/年 ・文部科学大臣の大学設置認可(9月)	・研修参加者 17人 ・農業体験参加者 20人(見込) ・専門職大学の開学(4月) ・専門職大学入学者 104人		

イ 女性経営者の育成

- 農業分野における女性の活躍を推進するため、女性農業者の相互交流や資質向上を図る研修会等の活動支援や、女性が働きやすい環境づくりのための施設整備を行う経営体への助成を行いました。(農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
若手女性農業者のネットワークの構築 女性農業者リーダーの育成	計画	ネットワーク参画者数				→
		40人	60人	80人	100人	
		女性農業者の公職委嘱数				→
		135	140	145	150	○
	実施状況	・ネットワーク参画者数35人 ・女性農業者の公職委嘱数122	・ネットワーク参画者数64人 ・女性農業者の公職委嘱数119	・ネットワーク参画者数65人(見込) ・女性農業者の公職委嘱数120(見込)		

ウ コンサルティング手法を取り入れたビジネス経営体等の支援

- ビジネス経営体等の経営発展を促進するため、農林事務所に配置した経営体支援を専門で行う普及指導員と、農業経営相談所が連携し、経営の法人化支援などのコンサルティング活動を強化しています。2020 年度からは、新たに「農業経営継承サポートセンター」を設置し、後継者のいない農業経営を、新規就農希望者に継承する取組も進めています。(農業戦略課、農業ビジネス課)
- 認定農業者の経営改善を図るため、マーケティング力等を高めるセミナーや法人化に向けた研修会を開催しました。(農業ビジネス課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
経営体支援チームによる伴走型経営支援 専門家派遣による企業的経営管理手法等の導入支援 ビジネス経営体等の経営発展及び幹部人材の養成支援 認定農業者等の活動支援	計画	巡回支援する経営体数				△
		1,000経営体/年	1,000経営体/年	1,000経営体/年	1,000経営体/年	
		専門家派遣回数				
		150回/年	150回/年	150回/年	150回/年	
			経営講座の受講者数			
		110人/年	110人/年	110人/年	110人/年	
		全国担い手サミット プレイベントの開催	全国担い手サミット の開催	地域サミットの開催		
		参加者400人/年	参加者2,000人/年	参加者200人/年	参加者200人/年	
実施状況		・経営体数 1,100経営体/年 ・専門家派遣回数 93回/年 ・経営講座の受講者数 98人 ・サミットプレイベント 参加者数 368人	・経営体数 1,100経営体/年 ・専門家派遣回数 201回/年 ・経営講座の受講者数 86人 ・サミット参加者数 1,875人	・経営体数 1,177経営体/年 ・専門家派遣回数 250回/年(見込) ・経営講座の受講者数 42人(見込) ・地域サミットはコロナの影響により開催中止		

エ 多様な人材の活用

- 短期雇用の確保に向け、農業労働力確保戦略センターにおいて、人材バンクを核に、雇用ニーズの把握や人材の掘り起こしのための説明会・体験会の開催、人材を供給する企業・組織等のリスト化を進めるとともに、1日単位の求人が可能なマッチングアプリの試験導入等を行いました。また、外国人材の活用に向けて「静岡県農業外国人材受入支援連絡会」を設立し、外国人材の受入や活用事例について情報交換や実態調査を行うとともに、農業者からの相談に対応する窓口を設置しました。(農業ビジネス課)
- 障害のある人が農業に携わることができるよう、「農福連携ワンストップ窓口」を設置し、農業者と障害のある人のマッチングを支援するとともに、専門的知識を持って現場で指導する「農福連携技術支援者」を育成しました。(地域農業課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
幅広い人材の確保支援	計画	短期雇用の確保に向けた取組地区数	モデル地区における自主的な労働力確保の取組支援			◎
		8地区/年	8地区/年	8地区/年	8地区/年	
ユニバーサル園芸の普及	実施状況	障害のある人を受け入れる農業経営体数				◎
		40経営体/年	45経営体/年	50経営体/年	55経営体/年	
		<ul style="list-style-type: none"> ・短期雇用確保の取組地区数12地区 ・障害のある人を受け入れる経営体61経営体 ・事例紹介など研修会開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期雇用確保の取組地区数12地区 ・障害のある人を受け入れる経営体69経営体 ・事例紹介など研修会開催 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期雇用確保の取組地区数12地区 ・障害のある人を受け入れる経営体69経営体(見込) ・事例紹介など研修会開催 3回 		

Check (評価) →Action (今後の取組方針)

① 高度農業人材の育成と雇用対策

ア 次代の農業経営を担う人材育成の強化、イ 女性経営者の育成

- 「新規農業就業者数(活動指標)」は、多くの産業で人材不足が課題となる中、農家後継者の就農や農業法人等への就職者が減少し、3年連続で300人を下回っていることから、新たな担い手の確保・育成に向けた取組を強化していく必要があります。新規就農者の初期投資を軽減するため、中古ハウス等の活用に対する支援を進めるとともに、シニア世代の就農希望者の雇用を支援するなど、新たな担い手の参入支援策を強化します。(農業ビジネス課)
- また、県立農林環境専門職大学の円滑な運営に努めるとともに、引き続き学生寮等の整備を進め教育環境の充実を図ります。(農業ビジネス課)

ウ コンサルティング手法を取り入れたビジネス経営体等の支援、エ 多様な人材の活用

- 「ビジネス経営体販売額(成果指標)」は、経営の拡大等により販売金額が増加する経営体がある一方で、農産物価格の低迷等により販売金額が減少する経営体があり、ビジネス経営体数が横ばいとなっていることなどから伸び悩んでおり、取組の一層の推進が必要です。ビジネス経営体販売額の増加に向け、経営戦略やマーケティング力を高めるセミナーの開催や、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約の推進、制度融資の活用による設備投資への支援に取り組みます。(農業戦略課、農業ビジネス課)
- 「農業法人数(活動指標)」は、新たな法人設立がある一方、廃業や撤退による減少もあり、863法人と想定どおりの増加とはなっていないことから、経営の安定化やビジネス経営体への成長に向けた支援が必要です。今後は、新規の農業法人を増やすため、農林事務所における経営セミナーや専門家派遣等により、個人経営の農業者の法人化や一般企業の農業参入を支援します。また、法人化後の廃業や撤退を減らすため、普及指導員や農業経営相談所によるコンサルティングを通じて、経営力向上や人材育成を支援します。さらに、ビジネス経営体への発展に向けて、農地集積や施設整備等の経営基盤強化の支援、労働力確保対策に取り組みます。(農業戦略課、農業ビジネス課)
- 重点支援経営体1,177経営体を定期的に訪問し、生産技術や法人化、雇用管理に関する経営課題への対応を行いました。中小企業診断士や税理士、社会保険労務士などの外部専門家を活用した指導により、法人化や規模拡大などの事例が増加しています。支援経営体に対する専門家派遣の割合は17%であり、法人化等の経営発展に向けた支援を引き続き実施する必要があります。(農業戦略課)
- 県立農林環境専門職大学と連携した経営講座の充実や全国農業担い手サミットの成果を踏まえたミニサミットなどを開催することで、経営改善に意欲的に取り組む経営体の増加や、担い手組織の活動の活性化を図るとともに、経営改善への意欲が高い経営体や法人化を目指す経営体への専門家派遣をさらに推進し、円滑な経営発展につながるよう支援します。(農業戦略課、農業ビジネス課)

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- 出入国の制限により、外国人技能実習生を受け入れている農業法人の一部において欠員が生じているものの、帰国が困難となった外国人技能実習生の在留延長や日本人の雇用などで労働力を補填しています。今後も、出入国への影響が考えられることから、受入法人における労働力不足が懸念されています。(農業ビジネス課)
- 県立農林環境専門職大学の授業については、非接触・遠隔の観点で実施方法を検討する必要があります。(農業ビジネス課)

【取組状況と今後の方針】

- 労働力の代替人材確保に要する経費の助成や、就農希望者との対面による相談会をWeb会議に切り替えるなど、新規就農者の確保に努め、労働力不足の解消を目指します。併せて、スマート農業技術の現地実証・実装を進め、労働力不足に対応した高効率・高品質な生産体系の実現を目指します。(農業戦略課、農業ビジネス課、農地計画課)
- オンラインによる学習機会の確保や大学間連携など、県立農林環境専門職大学ならではの教育システムの構築を図ります。(農業ビジネス課)

基本方向2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化
 (3) 農業の競争力強化と持続性を確保する基盤整備

1 成果指標

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
農地高度利用化面積	(2016年度まで) 累計 8,249ha	(2019年度まで) 累計 10,987ha	(2019年度まで) 累計 10,600ha	累計 13,000ha	B	

2 活動指標

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	(2016年度まで) 累計 2,443ha	(2019年度まで) 累計 3,123ha	(2019年度まで) 累計 3,256ha	累計 3,700ha	○	
基幹農業水利施設更新整備数	(2016～2017年度) 累計 2 施設	(2019年度まで) 累計 32 施設	(2019年度まで) 累計 12 施設	累計 40 施設	◎	

3 主な取組

Plan → Do (取組状況)

① 優良農地の整備と高度利用

ア 競争力を強化する水田の基盤整備

- 2019年度への前倒し採択など早期事業化を図ったことから、2020年度の新規着手地区はありません。継続地区においては、124haの基盤整備が完了し、累計547ha(見込)の水田で経営基盤が強化されました。(農地整備課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗 状況
水田経営の競争力強化*	計画	大区画化、汎用化・畑地化を可能とする基盤整備の新規着手地区数				◎
		2地区	4地区	6地区	8地区 (累計650ha)	
	実施 状況	新規着手地区数 3地区(113ha)	新規着手地区数 7地区(423ha)	新規着手地区数 7地区(547ha (見込))		

※ 2021の()内は、継続地区及び新規地区における2017年度からの整備完了面積(効果発現面積)

イ 競争力を強化する樹園地・畑地の基盤整備

- 乗用型茶園管理機の導入等を図るため、茶園の区画整理等を4地区（江尾 17.2ha[富士市]、東豊田池田 13.3ha[静岡市]、朝生原 21.8ha[牧之原市]、下泉原 7.0ha[川根本町]）において新規着手しました。継続地区においては、335haの基盤整備が完了し、累計479ha（見込）の樹園地・畑地で経営基盤が強化されました。（農地整備課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
茶業経営の競争力強化 柑橘経営の競争力強化 (樹園地・畑地の競争力強化※)	計画	茶園の低コスト化を可能とする基盤整備の新規着手地区数				◎
		1地区	2地区	3地区	4地区	
	効率的な用水供給等を可能とする基盤整備の新規着手地区数					
	1地区	2地区	3地区	4地区		
					(累計607ha)	
実施状況		新規着手地区数 5地区(99ha)	新規着手地区数 9地区(144ha)	新規着手地区数 13地区(479ha(見込))		

※ 2021の()内は、継続地区及び新規地区における2017年度からの整備完了面積（効果発現面積）

ウ 農地集積・集約化を加速化する基盤整備

- 農地中間管理機構と連携した農地集積と集約化を促進するため、区画整理等を6地区（江尾 17.2ha(富士市)、東豊田池田 13.3ha[静岡市]、朝生原 21.8ha[牧之原市]、下泉原 7.0ha[川根本町]、竜洋東 24.7ha[磐田市]、伊左地 1.7ha[浜松市]）において新規着手しました。（農地計画課、農地整備課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農地中間管理機構と連携した農地集積・集約化※	計画	農地中間管理機構関連農地整備事業等の新規着手地区数				◎
		2地区	4地区	6地区	8地区	
	実施状況		新規着手地区数 0地区	新規着手地区数 4地区	新規着手地区数 10地区	

※ 各年度の地区数は、ア 水田及びイ 樹園地・畑地の内数

② 農業用水の安定供給と優良農地の確保

ア 農業水利施設の戦略的更新整備

- 2020年度に基幹農業水利施設3施設の更新整備・高度化整備に着手し、累計で35施設（受益面積1,358ha）において、農業用水の安定供給を確保しています。（農地整備課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農業用水の安定供給	計画	基幹農業水利施設を補修・更新する農地面積				○
		180ha	650ha	1,850ha	2,400ha	
	実施状況		補修・更新に着手した施設の受益面積 204ha(累計)	補修・更新に着手した施設の受益面積 764ha(累計)	補修・更新に着手した施設の受益面積 1,358ha(累計)	

イ 土地改良区の体制強化

- 土地改良区に対する研修会や個別指導等により、累計で 28 改良区（見込）が、今後のあり方を定める「土地改良区体制強化基本計画」を策定しています。（農地整備課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
土地改良区の組織運営や事業実施の体制強化	計画	「体制強化基本計画」を策定した土地改良区数				○
		12改良区	20改良区	28改良区	37改良区	
	実施状況	10改良区	19改良区	28改良区（見込）		

ウ 農用地の適正利用

- 「県農業振興地域整備基本方針」に基づく農業振興地域制度や農地転用許可制度の適正運用等により、生産性の高い優良農地を農用地区域へ 85ha（見込）編入します。（農地利用課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
優良農地の確保※	計画	農地の農用地区域編入面積				○
		120ha/年	120ha/年	120ha/年	120ha/年	
	実施状況	11ha	43ha	85ha（見込）		

※ 優良農地の確保面積 56,300ha（2025年目標）

Check（評価）→Action（今後の取組方針）

① 優良農地の整備と高度利用

ア 競争力を強化する水田の基盤整備、イ 競争力を強化する樹園地・畑地の基盤整備、ウ 農地集積・集約化を加速化する基盤整備

- 「農地高度利用化面積(成果指標)」は、2019年度に農地の高度な営農利用が可能となる基盤整備事業を 15 地区（1,510ha）で新規着手し、着実に増加しています。農業の競争力強化と持続性の確保に向けて、引き続き、市町や農業団体等と連携しながら、計画的な事業化を推進します。（農地計画課、農地整備課、農地保全課）
- 「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積(活動指標)」は、2019年度に産地の競争力強化を図る整備を 29 地区（223.3ha）、中山間地域の活性化を図る整備を 10 地区（35.9ha）で実施し、着実に増加しています。農業の収益性の向上や低コスト生産の実現に向けて、引き続き、品目別の基盤整備プロジェクトにより、茶園の区画整理、水田の暗渠排水整備等を推進します。（農地計画課、農地整備課、農地保全課）

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- 出入国の制限により、外国人技能実習生を受け入れている農業法人の一部において欠員が生じているものの、帰国が困難となった外国人技能実習生の在留延長や日本人の雇用などで労働力を補填しています。今後も、出入国への影響が考えられることから、受入法人における労働力不足が懸念されています。(農業ビジネス課)
- 基幹農業水利施設の配水操作や維持管理を担っている土地改良区において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合、施設の操作が困難となり、農業用水の安定供給に影響が生じる恐れがあります。(農地整備課)

【取組状況と今後の方針】

- 労働力の代替人材確保に要する経費の助成や、就農希望者との対面による相談会をWeb会議に切り替えるなど、新規就農者の確保に努め、労働力不足の解消を目指します。併せて、スマート農業技術の現地実証・実装を進め、労働力不足に対応した高効率・高品質な生産体系の実現を目指します。(農業戦略課、農業ビジネス課、農地計画課)
- 2020年度に新型コロナウイルス感染症によるヒト資源の不足を想定したBCP（維持管理事業継続計画）のモデルプランを策定しました。本モデルプランを用いて、基幹農業水利施設を管理する土地改良区のBCP策定を支援し、安定した農業用水の確保を図ります。(農地整備課)

基本方向2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

1 成果指標【再掲】

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
県の海外市場開拓支援による 県産農林水産物新規輸出成約 件数（チャレンジ事業実施者や 地域商社を含む）	(2013～2016年度) 累計 302 件	(2018～2019年度) 累計 261 件	(2018～2019年度) 累計 180 件	(2018～2021年度) 累計 360 件	A	
農業生産関連事業の年間販売 金額	(2015年度) 1,062 億円	(2018年度) 1,112 億円	(2018年度) 1,100 億円	毎年度 1,100 億円	目標値 以上	

2 活動指標【再掲】

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
輸出商談会・見本市等参加事業 者数	(2013～2016年度) 累計 504 事業者	(2018～2019年度) 累計 483 事業者	(2018～2019年度) 累計 275 事業者	(2018～2021年度) 累計 550 事業者	◎	
首都圏における富士山しずお かマルシェでの県産品販売額	(2016年度) 800 万円	(2019年度) 4,486 万円	(2019年度) 3,320 万円	5,000 万円	◎	
6次産業化等新規取組件数	(2013～2016年度) 累計 608 件	(2018～2019年度) 累計 380 件	(2018～2019年度) 累計 320 件	(2018～2021年度) 累計 640 件	◎	

3 主な取組【再掲】

Plan → Do (取組状況)

① 相手国のマーケット情報に基づく輸出の拡大

ア 海外販路拡大にチャレンジする事業者の支援・育成とプラットフォームの構築

- 県産品の海外販路開拓・拡大に意欲的に取り組む事業者を支援しています。輸出先国のニーズや規制に対応した産地づくりや施設整備への支援を行いました。(マーケティング課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗 状況
輸出促進機能を担うプラット フォームの構築	計画		県産品の輸出に取り組む事業者支援			○
		10事業者/年	10事業者/年	10事業者/年	10事業者/年	
	実施 状況	事業者支援 ・チャレンジ事業 実施 9 事業者 ・商社機能の構築 事業 2 事業者	事業者支援 ・チャレンジ事業実施 10 事業者 ・商社機能の構築事業 2 事業者 ・グローバル産地づくり 4 事業者	事業者支援 ・グローバル産地づくり、 HACCP対応施設整備 等 14 事業者		

イ 既存の商流を活用した更なる輸出促進

- 海外コーディネーターによる現地情報の収集や事業者へのサポートを実施しています。また、マーケティング戦略の海外戦略品目にお茶、わさび、温室メロン、いちご、日本酒を位置付けて、ブランド力の強化やニーズに対応した生産拡大の促進、輸出に向けた品質・鮮度保全技術の開発、販路開拓支援など、生産から販売まで切れ目のない支援を行っています。

2020年度は、新たに中国の博覧会へオンライン方式で出展し、日本食品の輸出拡大が期待される中国での販路開拓にも取り組みました。（マーケティング課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
県産品のアジア地域への輸出拡大 越境ECを活用した県産品の販路開拓 輸出事業者の取組支援 新たな海外販売拡大支援 商標監視の実施	計画	(株)沖縄県物産公社への県職員の派遣 1人/年 1人/年 1人/年 1人/年				○
		越境ECに掲載可能な品目数				
		300商品/年	300商品/年	300商品/年	300商品/年	
		商談会等への出展支援				
		4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	
		通商エキスパートの設置				
		1人/年	1人/年	1人/年	1人/年	○
海外における商標監視						
		2か国/年	2か国/年	2か国/年	2か国/年	
実施状況		・(株)沖縄県物産公社への職員派遣1人 ・越境EC掲載件数141商品 ・商談会等への出展支援4回 ・通商エキスパート設置1人(台湾) ・海外における商標監視2か国(中国、台湾)	・(株)沖縄県物産公社への職員派遣1人 ・越境EC掲載件数132商品 ・商談会等への出展支援4回 ・通商エキスパート設置1人(台湾) ・海外における商標監視2か国(中国、台湾)	・(株)沖縄県物産公社への職員派遣1人 ・越境EC掲載件数128商品 ・商談会等への出展支援3回 ・通商エキスパート設置1人(台湾) ・海外における商標監視2か国(中国、台湾)		

② ターゲットを明確にした国内・県内戦略の推進

ア 首都圏等の新たなマーケットにおける県産品の販路拡大

- ターゲットを明確にした国内・県内戦略に基づき、県産品の首都圏等におけるニーズ調査やテスト販売、生産団体等と連携した供給力の拡大や安定的な販路の確保に取り組みました。（マーケティング課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
首都圏等の新たなマーケットにおける県産品の販路拡大	計画	「富士山しずおかマルシェ」の開催				◎
		延べ150店舗/年	延べ180店舗/年	延べ200店舗/年	延べ240店舗/年	
	実施状況	「富士山しずおかマルシェ」の開催 延べ487店舗	「富士山しずおかマルシェ」の開催 延べ498店舗	「富士山しずおかマルシェ」の開催 延べ550店舗(見込)		

イ 地産地消の推進

- 量販店などしずおか地産地消推進協議会員が実施する地産地消フェアの開催支援等により、地産地消を促進しました。(地域農業課)
- 直売所モデル事業助成の事例が、県内の他の直売所に波及するよう、ホームページでの紹介を行いました。(農業戦略課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
量販店等と連携した地産地消の推進	計画		地産地消フェアに取り組む企業数			○
		20企業/年	20企業/年	20企業/年	20企業/年	
		モデル事業助成				
		累計4件	累計6件	事例紹介、研修会等の開催		
農産物直売所の販売力強化支援	実施状況	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	○
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業数 17企業/年 ・モデル事業助成 累計3件 ・事例紹介等 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業数 20企業/年 ・モデル事業助成 累計3件 ・事例紹介等 2回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業数 21企業/年 (見込) ・事例紹介等 1回/年 		

③ 本県農林水産物の情報発信・収集及び高付加価値化の推進

ア 「ふじのくにショールーム」の整備

- 新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い、食に関する消費者や流通事業者等の行動様式やビジネスモデルが大きく変容していることから、実店舗での展開を見直し、オンライン上で国内外のバイヤーと県内生産者を結び付ける「食のデジタルカタログ」を整備しました。(マーケティング課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
首都圏におけるマーケティング拠点の整備	計画		「ふじのくにショールーム」の整備			○
					早期に設置	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制の検討 ・物件の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制の検討 ・物件の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・「食のデジタルカタログ」の整備による販路開拓支援 		

イ 6次産業化による高付加価値化の推進

- 6次産業化に取り組む農林漁業者等を総合的に支援するため、6次産業化サポートセンターによる相談対応や専門家派遣による助言指導、異業種マッチングによる農水商工連携の促進に取り組んでいます。2020年度は、サポートセンターの運営方法を見直し、一定の経営改善目標を掲げる事業者に対する6次産業化の導入支援とともに、農林漁業者の販路開拓を支援するため、展示商談会の開催や事業者の商談力向上のための研修会を開催しました。(マーケティング課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
新商品開発、販路開拓の推進	計画	6次産業化サポートセンターの専門家派遣				○
		200回/年	200回/年	200回/年	200回/年	
大規模な事業の創出	計画	国交付金等の活用による事業化支援				○
		1件以上/年	1件以上/年	1件以上/年	1件以上/年	
経営感覚を持った6次産業化事業者の育成	計画	6次産業化人材育成研修会の開催				○
		10事業者/年	10事業者/年	10事業者/年	10事業者/年	
新商品等の販路開拓	計画	展示商談会開催・出展支援				○
		2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 233回/年 ・交付金活用件数 1件 ・育成研修受講者数 8事業者 ・展示商談会開催、出展支援回数 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 167回/年 ・交付金活用件数 0件 ・育成研修受講者数 8事業者 ・展示商談会開催、出展支援回数 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 31回/年(見込) ・交付金活用件数 0件 ・育成研修受講者数 15事業者 ・展示商談会開催、出展支援回数 3回 		

ウ GAP認証取得の推進

- GAPの研修会やJAとの意見交換会を開催し、GAPの周知に取り組むとともに、普及指導員等を対象とした指導者養成研修会を開催し、指導体制の強化を図りました。併せて、茶工場での団体認証取得を推進するとともに、取得費の助成等により、認証取得を支援しています。(地域農業課、お茶振興課、畜産振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
GAP指導者の養成	計画	GAP指導者養成研修の受講者数				○
		50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	
GAPの認知度向上	計画	県政インターネットモニターアンケートにおけるGAPの認知度				○
		30%	40%	50%	60%	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者研修受講者213人 ・GAP認知度30.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者研修受講者 309人 ・GAP認知度28.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者研修受講者 96人 ・GAP認知度33.5% 		

工 機能性表示や地理的表示等を活用した販路拡大

- 県産品の販路拡大を促進するため、機能性表示の届出や地理的表示の登録を推進するとともに、消費拡大に向けて制度の認知度向上を図りました。(マーケティング課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
機能性表示や地理的表示を活用した消費拡大	計画	事業者への情報発信				○
		15回/年	15回/年	15回/年	15回/年	
	実施状況	事業者への情報提供 15回	事業者への情報提供 15回	事業者への情報提供 15回(見込)		

オ 競争力強化のための研究開発

- 消費者ニーズや生産現場の要望に応える新たな品種の育成を進めるとともに、無断栽培等を防止するため、海外における品種登録を推進しています。また、農林水産物の機能性成分に関する研究成果を活用しやすい機能性データベースを構築し、新商品開発やビジネスマッチング等への活用を進めています。(農業戦略課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
消費者ニーズに対応した新品種の開発・普及 機能性成分を増強する栽培・加工技術の開発と普及 品質・鮮度保持技術の開発	計画	品種登録(茶、花き、果樹、野菜、わさび)				○
		新成長戦略研究による技術開発		現地実証・普及	8品種	
		3成分新成長戦略研究による技術開発		現地実証・普及	技術導入 3産地	
		2件		技術導入 3産地		
	実施状況	・茶、みかんで新品種候補を選抜、品種登録予定 ・茶、みかん、ポンカンの機能性成分増強技術の開発 ・鮮度保持技術の開発(2件)	・茶、みかんで新品種候補の普及戦略を検討し、登録手続きを開始(2品種) ・茶、みかん、ポンカンの機能性成分増強技術の開発(3成分) ・鮮度保持技術の実証試験(2件)	・茶、みかん、マーガレット、わさびで新品種候補の普及戦略を検討し、品種登録の手続きを実施中(6品種) ・茶、みかん、ポンカンの機能性成分増強技術の開発(3成分) ・みかん産地において鮮度保持技術の実証試験実施(1産地)		

Check (評価) →Action (今後の取組方針)

① 相手国のマーケット情報に基づく輸出の拡大

ア 海外販路拡大にチャレンジする事業者の支援・育成とプラットフォームの構築

- 県産品海外販路拡大チャレンジ事業、民間主導による商社機能（プラットフォーム）の構築のための県産品輸出拡大支援事業については、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難なため、輸出に向けた生産体制の整備について支援を行っています。
「県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)(成果指標)」については、県産農林水産物の輸出に取り組む事業者への助成やバイヤー招聘などが、成約件数の増加につながっています。今後は、ライブコマースやオンライン商談等を活用したDXによる国や地域の消費者ニーズの的確な把握・分析を行い、品目ごとの販路拡大策を策定し、輸出拡大に取り組みます。(マーケティング課)

② ターゲットを明確にした国内・県内戦略の推進

ア 首都圏等の新たなマーケットにおける県産品の販路拡大

- 「首都圏における富士山しずおかマルシェでの県産品販売額(活動指標)」については、ふじのくにマーケティング戦略に基づき、首都圏等におけるプロモーション活動や販売促進活動、ニーズに対応した供給力拡大に取り組んだ結果、着実に増加しています。(マーケティング課)
- 量販店やオンラインでの県産品の販売促進支援等により、首都圏や地域経済交流圏等における国内販路の開拓に取り組むとともに、産地のマーケティング活動への支援等を通じて、ニーズの高い県産品を市場に安定して供給できる生産体制を構築します。(マーケティング課)
- 通販サイト（EC）を活用した県産品の販路拡大など、県内経済の循環を進める「バイ・シズオカ」運動を、山梨県と連携した「バイ・ふじのくに」に拡大し、両県産品の詰め合わせセットの販売などの経済交流を進めています。さらに、長野県、新潟県を加えた中央日本4県の連携による「バイ・山の洲^{やまのくに}」まで拡大し、中部横断自動車道などを活用した新たな物流、商流による農林水産品の域内完結型サプライチェーンを構築します。(マーケティング課)

③ 本県農林水産物の情報発信・収集及び高付加価値化の推進

イ 6次産業化による高付加価値化の推進

- 「農業生産関連事業の年間販売金額(成果指標)」については、農業者による農産物の加工や販売等の6次産業化による高付加価値化の取組が、年間販売金額の増加に寄与しています。(マーケティング課)
- 6次産業化を支援するため、専門家を活用し、商品開発やブランディングの強化、商談交渉力の向上など事業計画策定から販路拡大に至る一連の支援を実施します。(マーケティング課)

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い、対面サービス需要の変化や「非接触・遠隔」型取引の増加など、食に関する消費者や流通事業者等の行動が変容しています。また、人々の購買物の組合せが変化し、暮らしの立て方が変わる中、新しい消費スタイルのイノベーションや新しい生活様式に対応した事業者支援が求められています。(マーケティング課)
- 新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響で、トマトや豚肉など、家庭内消費が多い品目の需要は堅調であるものの、わさび、メロン、牛肉など外食・贈答需要が中心の高単価品目、茶や花きで需要が低迷し、単価が大きく下落しました。2020年春の緊急事態宣言解除以降、単価は回復傾向にありますが、影響を受けた品目の需要拡大、事業者の経営基盤の強化、需要の変化に応じた農産物の供給体制整備などが必要です。(農業戦略課、農業ビジネス課、地域農業課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課)
- 6次産業化支援等により開発された商品の販路開拓のため、商談交渉力の向上や商談機会の提供等の事業者支援は、感染拡大予防の観点から実施方法を見直す必要があります。(マーケティング課)

【取組状況と今後の方針】

- ECやデジタル商取引の一層の活用を促進し、消費者の嗜好等の分析や、生産から消費までのトレーサビリティを適切にデータ管理して、消費者ニーズに沿った販売戦略を展開するなど、データとデジタル技術を徹底活用したDXによる、需要の変化に的確に対応できる新たな供給システムを構築します。また、静岡、山梨、長野、新潟の4県の連携により、首都圏市場に続く、新たな広域経済圏「山の洲^{やまのくに}」の形成を図ります。加えて、「ふじのくに食の都づくり仕事人」と「観光」が連携した県産食材、料理の魅力発信による観光誘客を図る取組を支援していきます。また、学校給食への食材の提供(牛肉、メロン、茶等)や、公共施設における花の展示、地域のイベントや小中学校でのお茶の提供等により、農産物の利用拡大を図ります。(マーケティング課、農業戦略課、農業ビジネス課、地域農業課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課)
- オンライン形式や3密を避けた「新しい生活様式」に配慮した、県産農林水産物や加工品を掲載するデジタルカタログの整備や、ネット通販による販売促進支援、実践セミナー、商談会の開催を通じて、コロナ禍での事業者支援を行っていきます。(マーケティング課)

基本方向3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生
 (1)「食」、「茶」、「花」の都づくり

1 成果指標

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
県産品を選んで購入する県民の割合	(2017年度) 72%	(2020年度) 65%	(2020年度) 90%	毎年度 90%以上	基準値 以下	
緑茶出荷額全国シェア	(2015年) 55.3%	(2018年) 56.3%	(2018年) 57.7%	60%	C	
花き県内流通額	(2015年) 116億円	(2019年) 103億円	(2019年) 119億円	120億円	基準値 以下	

2 活動指標

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
「食の都」づくりに関する表彰数	(2014~2017年度) 累計61個人・団体等	(2018~2019年度) 累計46個人・団体等	(2018~2019年度) 累計35個人・団体等	(2018~2021年度) 累計70個人・団体等	◎	
児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合	(2016年度) 35.6%	(2019年度) 94.0%	(2019年度) 74.2%	100%	◎	
お花自慢の職場宣言実施事業所数	(2016年度) 25件	(2019年度まで) 累計97件	(2019年度まで) 累計100件	累計150件	○	

3 主な取組

Plan → Do (取組状況)

① 多彩で高品質な農林水産物を活かした「食の都」づくり

ア 「食の都」の人づくり、地域づくり

- 多彩で高品質な本県の農林水産物やその加工品の認知度向上のため、「しずおか食セレクション」の認定、「ふじのくに新商品セレクション」の表彰を行いました。また、「食の都しずおか」の地域への浸透を図るため、ふじのくに食の都づくり仕事人や本県の食文化の創造に貢献する企業・団体等の表彰を行いました。このほか、県産食材を活用した多様な食文化に対応するため、イスラム教徒の食習慣「ハラール」に対応可能な飲食店や礼拝施設等の情報を「ハラール・ポータル」やムスリム向けガイドブックで発信しました。さらには、2021年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、食品事業者や飲食店へのアドバイザー派遣やピクトグラムの導入などに取り組み、ハラール対応をはじめとした「食の都」の内なる国際化を推進しました。(マーケティング課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
県産品のブランド力向上 「食の都」の人づくり 食関連のネットワーク形成の支援	計画	食セレクション認定、新商品セレクション表彰				○
		認定15商品/年 表彰15商品/年	認定15商品/年 表彰15商品/年	認定15商品/年 表彰15商品/年	認定15商品/年 表彰15商品/年	
		食の都づくり仕事人の表彰				
		10人/年	10人/年	10人/年	10人/年	
		異業種交流会の開催				
		3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> ・食セレクション認定 9商品 ・新商品セレクション表彰 16商品 ・食の都づくり仕事人の表彰 23人 ・異業種交流会開催回数 各 1回 (東・中・西部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食セレクション認定 7商品 ・新商品セレクション表彰 14商品 ・食の都づくり仕事人の表彰 24人 ・異業種交流会開催回数 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・食セレクション認定 9商品 ・新商品セレクション表彰 12商品 ・食の都づくり仕事人の表彰 11人 ・異業種交流会開催回数 4回 		

イ 和の食文化の普及

- 静岡らしい和の食文化を若い世代に伝えるため、食農教育指導者を育成する研修会を開催するとともに、農業や食への理解を深める機会の創出に取り組みました。(地域農業課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況	
食農教育指導者の育成	計画	食農学習を推進する人材の育成数				→	○
		15人/年	15人/年	15人/年	15人/年		
農業や食の体験の機会の創出	計画	「食育講座」の開催数				→	
		7回/年	7回/年	7回/年	7回/年		
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成講座の開催 修了者17人 ・食育講座の開催 7回 ・ふじのくに食と花の都の祭典の開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成講座の開催 修了者17人 ・食育講座の開催 7回 ・ふじのくに食と花の都の祭典の開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成講座の開催 修了者21人 ・食育講座の開催 7回 ・富士山の日に向けた食文化シンポジウムの開催 1回（見込） 			

② 茶の生産、流通、消費における本県の中心性を高める「茶の都」づくり

ア 「ふじのくに茶の都ミュージアム」の有効活用、イ 国内外における「茶の都しずおか」の地位向上

- 「ふじのくに茶の都ミュージアム」を拠点にお茶に関する情報集積と発信、首都圏での静岡茶のPRを行うとともに、2019年5月に「第7回世界お茶まつり春の祭典」、11月に「秋の祭典」を開催しました。2020年度は、茶の都ミュージアムに牧之原大茶園展望テラスを整備し、新たな体験メニューを拡充してお茶や茶道文化に触れる機会を創出しました。また、お茶の文化を世界に発信する「第8回世界お茶まつり」の開催準備を進めています。(お茶振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
充実した体験プログラム等の実施による来館者の確保 情報発信による来館促進	計画	有料施設来館者数				→
		70,000人/年	70,000人/年	70,000人/年	70,000人/年	
	実施状況	ホームページアクセス件数				→
20万件/年		20万件/年	20万件/年	20万件/年		
		<ul style="list-style-type: none"> 来館者数 117,100人 アクセス件数 189,222件 	<ul style="list-style-type: none"> 来館者数 80,720人 アクセス件数 177,724件 	<ul style="list-style-type: none"> 来館者数 35,000人 (見込) アクセス件数 150,000件 (見込) 		△

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
世界お茶まつりによる「茶の都しずおか」の地位向上	計画	世界お茶まつりの開催				→
		開催準備	開催	開催準備	開催準備	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画、実施計画の決定 開催時期等の決定 春 (5/10~12) 秋 (11/7~10) 	<ul style="list-style-type: none"> 春の祭典 (5/10~12) ふじのくに茶の都ミュージアム他 入場者：41,000人 秋の祭典 (11/7~10) グランシップ 入場者：115,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 開催テーマ、基本構想、基本計画の決定 開催時期等の決定 		○

ウ 需要にあった静岡茶の販売拡大

- ChaOIプロジェクトで新商品開発や販路開拓の取組を支援するとともに、米国研究機関との連携、海外茶業者向けのオンライン学習プログラムの実施など、新たな茶の消費拡大に取り組みました。(お茶振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
国内のニーズにマッチした販路拡大 海外のニーズにマッチした販路拡大	計画	ドリンク原料の販売量				→
		11,700トン/年	12,350トン/年	13,000トン/年	13,700トン/年	
	実施状況	本県からの茶の輸出額				→
76億円/年		81億円/年	87億円/年	93億円/年		
		<ul style="list-style-type: none"> 原料の販売量 11,509トン (推定) 輸出額 86億円 (推定) 	<ul style="list-style-type: none"> 原料の販売量 10,817トン (推定) 輸出額 82億円 (推定) 	<ul style="list-style-type: none"> 原料の販売量 10,866トン (見込) 輸出額 92億円 (見込) 		○

エ 静岡茶の愛飲の促進

- 茶の愛飲に係る県民会議を開催し、愛飲の取組の拡大や定着に向けた活動について提言をいただきました。これに基づいて、県内の小・中学校におけるお茶を飲む機会の提供の有無を調査し、提供有りの学校の割合増加に取り組むとともに、小・中学校において、静岡茶の産地や文化等の理解を深め、おいしいお茶の淹れ方を学ぶ「静岡茶講座」を開催するなど、静岡茶愛飲の取組を進めました。(お茶振興課、健康体育課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
小中学校における静岡茶の愛飲機会の提供	計画		静岡茶講座の開催			○
		80回/年	80回/年	80回/年	80回/年	
	実施状況	講座開催 234回	講座開催 208回	講座開催91回(見込)		

③ 花と緑にあふれた生活・職場環境につなげる「花の都」づくり

ア 地域や企業等での花・緑の利活用の推進

- 「花の都」の拡大を図るため、「お花自慢の職場宣言」に賛同する事業者の掘り起こしに取り組むとともに、花を身近に感じる機会の創出に向けて「フラワーデザインコンテスト」等を実施しています。(農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
企業及び地域の花によるまちづくりの促進 「お花自慢の職場宣言」事業所の拡大 フラワーデザインコンテストによる花に親しむ機会の提供	計画		花緑コンクールの応募数			○
		120件/年	120件/年	120件/年	120件/年	
			新規開拓に向けた事業所訪問件数			
		50事業所/年	50事業所/年	50事業所/年	50事業所/年	
		フラワーデザインコンテストの出場者数				
		80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	
実施状況		・応募数 71件 ・訪問 44事業所 ・出場者数194人/年	・応募数 82件 ・50事業所 ・出場者数388人/年	・応募数 75件 ・231事業所 ・出場者数97人/年		

イ 花きの販路拡大に向けた商談会の開催、生産技術対策の支援

- 花の販路拡大に向けたバイヤーとのマッチング機会を創出するため、「鉢物商談会」のホームページで、花きバイヤーへの情報発信を強化しています。(農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
商品提案力の向上等の支援	計画		花の都しずおか大商談会の開催			○
		1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	
新品目の導入	計画	新品目の導入産地数				
		2産地/年	2産地/年	2産地/年	2産地/年	
	実施状況	・商談会の開催 1回/年 (2月13日) ・導入産地数 2産地/年	・商談会の開催 1回/年 (2月5日) ・導入産地数 2産地/年	・商談会の開催 1回/年 (Web) (3月1～21日) ・導入産地数 2産地/年		

Check (評価) → Action (今後の取組方針)

① 多彩で高品質な農林水産物を活かした「食の都」づくり

ア 「食の都」の人づくり、地域づくり

- 「県産品を選んで購入する県民の割合(成果指標)」については、特色ある地域資源を活かした産業の振興と魅力の発信による、食、茶、花の都づくりに取り組みましたが、県産食材についての県民の理解が深まらず、65%となっており、より一層の推進が必要です。

県民が積極的に県産品の購入や県内施設を利用する「バイ・シズオカ」を県民運動として展開することで、地産地消を推進し、地域経済の循環を促していきます。(マーケティング課)

- 「食の都」づくりに関する表彰数(活動指標)は、食文化の創造に貢献する「ふじのくに食の都づくり仕事人」や企業・団体の表彰、各地域における仕事人と生産者・消費者との連携強化などの取組により、順調に進捗しましたが、目標達成に向けて引き続き推進が必要です。また、ムスリム等の訪日外国人に対応するため、多様な食文化を持つ外国人等に対する速やかな環境の整備や、対応する食品の流通拡大が必要です。

県産農林水産物の価値を高め、消費拡大につなげるため、「ふじのくに食の都づくり仕事人」や仕事人と連携した地域の取組の情報発信等を通じ、県民に対し、多彩で高品質な本県の農林水産物やその加工品の認知度向上や「食の都しずおか」の地域への浸透を図っていきます。

今後は、ハラール等多様な食文化への対応を拡大し、誰もが安心して最高の食を楽しめる食の都の実現を図るため、ピクトグラムや外国語メニューの導入による飲食店の国際化対応やハラール・ポータルを活用した情報発信、ハラール対応商品の開発・販路開拓支援などを行っていきます。(マーケティング課)

参考指標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	推移
「食の都」づくりの取組を知っている県民の割合	63%	70%	72%	69%	76%	↗
ふじのくに食の都づくり仕事人表彰数	434人	446人	469人	493人	504人	↗
しずおか食セレクション認定数	139商品	157商品	162商品	169商品	178商品	↗
ふじのくに新商品セレクション受賞商品数	92 (1)商品	113 (2)商品	128 (3)商品	142 (4)商品	154 (4)商品	↗

※新商品セレクション商品数の () 書きは、食品以外の商品数で全体の内数

② 茶の生産、流通、消費における本県の中心性を高める「茶の都」づくり

ウ 需要にあった静岡茶の販売拡大

- ペットボトル飲料の需要や海外での緑茶需要はともに拡大傾向にあり、需要にあった生産構造への転換を推進することにより、さらに静岡茶の販売拡大につなげる必要があります。(お茶振興課)
- 「緑茶出荷額全国シェア(成果指標)」については、販売流通業者と連携した茶産地の構造改革に取り組みましたが、リーフ茶の需要の減少が進展したことから伸び悩んでおり、より一層の推進が必要です。販売先であるドリンクメーカーや、輸出を行う流通販売業者と連携して、引き続き需要に応じた生産や販売拡大を図るとともに、2020年度に策定した出口戦略に基づいて、オープンイノベーションにより新たな需要を創出する「ChaOIプロジェクト」の展開により生産者の所得の向上を目指します。(お茶振興課)

③ 花と緑にあふれた生活・職場環境につなげる「花の都」づくり

ア 地域や企業等での花・緑の利活用の推進

- 「花き県内流通額(成果指標)」については、職場での花きの利用促進などに取り組みましたが、県内卸売市場の花き取扱高が対前年(2018)97%、県内ファーマーズマーケットの花き取扱高が対前年(2018)96%と、取扱が伸びず、基準値以下となりました。日常的に花きを利用していた世代の交代が進み、花き消費人口そのものの減少が想定されることから、若年層への花きの魅力を訴求するとともに、新しい生活様式に対応した家庭や職場での利用促進など、消費喚起の取組を進めます。(農芸振興課)

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- 外食需要やインバウンドの減少、学校の臨時休業等の状況下で、食の都の推進に係る事業の一部は、実施が困難となっており、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた施策展開と新たな分野への働き掛けが必要です。(マーケティング課)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじのくに茶の都ミュージアムの来館者は大幅に減少しており、来館者が安全安心に観覧できるよう、新しい生活様式を見据えた施設運営を図る必要があります。なお、第8回世界お茶まつりでは、オンラインでの開催方法を取り入れる必要があります。(お茶振興課)
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント中止、冠婚葬祭の簡素化等の影響を受け、花きの消費が大幅に低迷しています。本県の主要花きであるガーベラ、トルコキキョウ、輪ギクの2020年4月の販売金額は、それぞれ前年同月比36%、47%、51%減となり、イベントや冠婚葬祭等の需要に依存するリスクが顕在化したため、新たな需要喚起を図る必要があります。
一方で、感染拡大に伴い在宅勤務等自宅にいる時間が長くなり、園芸用品等の販売が増えています。こうした需要を取り込むため、園芸用品の販売店と、花壇苗等の生産者との連携促進が求められます。(農芸振興課)

【取組状況と今後の方針】

- 県産品の購入により、生産者や事業者を支援する「バイ・シズオカ」運動の展開や、専用サイト等による食の発信を通じ、県産品の消費拡大を図り、「食の都」づくりを推進します。また、飲食店における衛生管理の徹底・改善や業態転換に向けた設備導入の支援などにより、収束後のインバウンド需要回復を図ります。(マーケティング課)
- 来館者がふじのくに茶の都ミュージアムを安全安心に観覧できるよう、デジタル技術を活用した入館手続きの導入を図るとともに、Webコンテンツを充実しミュージアムの魅力発信に取り組みます。また、第8回世界お茶まつりでは、ウェブコンテンツを充実させ、非接触、分散型での開催方法を取り入れる計画を進めています。(お茶振興課)
- 需要が低迷した農産物の販売促進のため、JA静岡経済連の通販サイトにおける割引販売を実施しました。引き続き、Web上の仮想店舗の出店やしずおか地産地消推進協議会との連携などによる「バイ・シズオカ」運動の展開を通じて、県産農産物の流通・販売を促進します。また、消費が低迷する花の需要拡大のため、公共施設、空港や駅、企業、幼稚園等における花展示や、若年層への花育活動に取り組み、イベント・冠婚葬祭等に頼らない新たな需要喚起を目指します。(農業戦略課、地域農業課、農芸振興課)
- 販売店と花壇苗生産者等の連携を促進するため、オンライン・オフラインを融合した鉢物商談会の開催を推進し、販売店と生産者のマッチングに取り組みます。(農芸振興課)

基本方向3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生
 (2) 美しく活力のある農山村の創造

1 成果指標

成果指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	(2016年度) 63,955人	(2019年度) 73,369人	(2019年度) 73,500人	80,000人	B	
鳥獣による農作物被害額	(2016年度) 383百万円	(2019年度) 295百万円	(2019年度) 321百万円	280百万円	A	
農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2016年度) 1,180人/年	(2019年度) 4,363人/年	(2019年度) 2,272人/年	3,000人/年	目標値 以上	

2 活動指標

活動指標	基準値	現状値	期待値	2021 目標値	区分	現状値への コロナの影響
「ふじのくに美しく品格のある 邑」登録数	(2016年度まで) 累計110邑	(2019年度まで) 累計137邑	(2019年度まで) 累計140邑	累計160邑	○	
土地改良施設の耐震化率	(2016年度まで) 59% (累計214箇所)	(2019年度まで) 73% (累計265箇所)	(2019年度まで) 66% (累計240箇所)	83% (累計300箇所)	○	
農村地域の豪雨対策実施地区数	(2016年度まで) 累計41地区	(2019年度まで) 累計52地区	(2019年度まで) 累計55地区	累計65地区	○	
鳥獣被害対策実施隊設置市町数	(2016年度) 2市町	(2019年度) 21市町	(2019年度) 13市町	21市町	◎	
地域農産物の魅力を伝える農 業者を育成する地域数	—	(2019年度) 6地域	(2019年度) 3地域	5地域	◎	
「静岡の茶草場農法」茶関連商 品販売数	(2016年度) 701,335個	(2019年度) 882,550個	(2019年度) 826,534個	910,000個	◎	

3 主な取組

Plan → Do (取組状況)

① 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生

ア 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の支援

- 持続可能な農山村づくりに向けて、荒廃農地の発生を防止し農業の多面的機能を確保するため、多面的機能支払制度を活用する組織4地区、「ふじのくに美しく品格のある邑」13地区（見込）を新たに加え、多様な主体が参画した農地・農業用施設等の保全活動を支援しています。（農地計画課、農地整備課、農地保全課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
地域資源の保全活動	計画	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」による農地保全面積				○
		25,650ha	26,550ha	27,450ha	28,350ha	
	実施状況	保全面積 25,577ha	保全面積 26,456ha	保全面積 27,443ha（見込）		

イ 農村の持続的な発展に向けた行動計画の策定支援

- 「ふじのくに美しく品格のある邑」の「地域活動の達成度の見える化」手法により、2020年度に35地域（見込）の活動を評価・分析します。（農地保全課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
地域の活動状況等の見える化	計画	活動状況等を評価・分析した邑数				○
		7地域	35地域	65地域	100地域	
	実施状況	評価・分析した邑数 7地域	評価・分析した邑数 25地域	評価・分析した邑数 60地域（見込）		

② 農村の地域資源の保全と活用

ア 土地改良施設の耐震化

- 県地震・津波対策 AP 対象で耐震化が必要な土地改良施設 362 施設のうち、2020年度に26施設を整備し、累計で291施設（80.4%、見込）の耐震化が完了します。（農地保全課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
土地改良施設の耐震化	計画	耐震化した施設数				◎
		230施設	240施設	270施設	300施設	
	実施状況	耐震化した施設数 250施設	耐震化した施設数 265施設	耐震化した施設数 291施設（見込）		

イ 農村地域の豪雨対策

- 流域開発等により排水機能が低下している農村地域の湛水防除・排水路等の施設の更新整備を行う 65 地区のうち、2020 年度に 11 地区を整備し、累計で 63 地区（見込）の豪雨対策が完了します。（農地保全課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農村地域の豪雨対策	計画	機能低下した農業用排水施設等の更新整備地区数				◎
		50地区	55地区	60地区	65地区	
	実施状況	更新整備地区数 49地区	更新整備地区数 52地区	更新整備地区数 63地区（見込）		

ウ 農業用ため池ハザードマップの作成支援

- 2018 年度に 172 箇所のハザードマップ作成を支援し、県地震・津波対策 AP 対象で下流への影響が大きい貯水量 1 万㎡以上の農業用ため池 216 箇所すべての作成が完了しています。（農地保全課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農業用ため池ハザードマップの作成支援	計画	農業用ため池ハザードマップ作成率				○
		50%	100%	-	-	
	実施状況	ハザードマップ作成率 100%	ハザードマップ作成率 100%	-	-	

エ 農村の生活環境基盤整備

- 農作業の生産性向上、農村生活の利便性向上を図るため、33 地区において農道・集落道の整備を進めており、2020 年度に 15 km、累計で 66 km（見込）が完了します。（農地整備課、農地保全課）

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
生活環境基盤の整備	計画	農道・集落道の整備				◎
		26km	32km	38km	42km	
	実施状況	農道・集落道整備 40km	農道・集落道整備 51km	農道・集落道整備 66km（見込）		

オ 鳥獣被害対策の推進

- 市町による鳥獣被害対策実施隊の設置を促進し、その活動を支援することにより、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等、地域による実践的な対策を進めました。(地域農業課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザーの養成	計画	鳥獣被害対策総合アドバイザー養成数				→
		21人/年	21人/年	21人/年	21人/年	
衛生的な処理加工技術の周知	計画	研修会の開催				→
		1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	
	実施状況	・鳥獣被害対策総合アドバイザー研修開催 修了者48人 ・衛生的な処理加工研修会開催 1回	・鳥獣被害対策総合アドバイザー研修開催 修了者56人 ・衛生的な処理加工研修会 0回(新型コロナウイルス感染拡大により見送り)	・鳥獣被害対策総合アドバイザー研修開催 修了者29人 ・衛生的な処理加工研修会開催 1回(見込)		○

③ 農山村地域の魅力を活かした交流拡大

ア 滞在型グリーン・ツーリズムの推進

- 体験型観光を推進するため、多彩な地域資源を生かした商品づくりを支援するほか、新たに農泊に取り組む地域の拡大に向け、農林漁家民宿の開業支援に取り組んでいます。(観光政策課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
農林漁家民宿の開業支援	計画	農林漁家民宿の開業軒数				→
		開業6軒/年	開業6軒/年	開業6軒/年	開業6軒/年	
滞在型グリーン・ツーリズムを進める指導者育成	計画	指導者研修等の開催				→
		25回/年	25回/年	25回/年	25回/年	
	実施状況	・農林漁家民宿の開業軒数 6軒/年 ・指導者研修等の開催数 29回/年	・農林漁家民宿の開業軒数 10軒/年 ・指導者研修等の開催数 20回/年	・農林漁家民宿の開業軒数 5軒/年(見込) ・指導者研修等の開催数 18回/年(見込)		△

イ 茶園景観など地域資源を活用した取組の推進

- 地域・産地のブランド力の向上により中山間地域農業を活性化するため、地域農産物の魅力を伝える農業者の育成に取り組む6地域を選定し、農業体験の環境整備や地域資源を紹介する活動を支援しました。(地域農業課)
- 中山間地域等直接支払事業を活用し、中山間地域での農業生産活動を支援しました。(地域農業課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
地域農産物の魅力を伝える農業者の活動支援 中山間地域等直接支払制度協定締結の促進 市民農園の開設支援	計画	地域が受け入れた訪問者数				○
		300人/年	600人/年	1,000人/年	1,500人/年	
		協定締結面積				
		2,501ha	2,501ha	2,501ha	2,501ha	
		市民農園區画数				○
		10,100区画	10,200区画	10,300区画	10,500区画	
実施状況		・受け入れた訪問者数 13,988人 ・協定締結面積 2,497ha ・市民農園區画数 9,453区画	・受け入れた訪問者数 15,744人 ・協定締結面積 2,494ha ・市民農園區画数 10,200区画	・受け入れた訪問者数 10,610人(見込) ・協定締結面積 2,045ha ・市民農園區画数 9,276区画		

ウ 農業遺産を活用した地域活性化

- 「静岡の茶草場農法」の認知度向上のため、他県の世界農業遺産認定地域と連携した首都圏でのPRやブランディングのための生物多様性の調査などを行っています。また、茶草場を管理する機械等への助成、企業や個人から募集した作業応援ボランティアの協力・支援を得ながら、茶草場農法の維持・継承に努めています。2020年度は、茶草場農法認定地域の活性化を図るため、ビジネスアイデアプランコンテストを実施しています。(お茶振興課)
- 「静岡水わさびの伝統栽培」の認知度向上やわさびの他産地との差別化のため、ロゴマークを制作・公表するとともに、「静岡水わさびの逸品」認定制度を創設しました。また、生態系と共生する農法であることを客観的に評価するための「生物多様性調査」を、1地区(御殿場)で実施しました。(農芸振興課)

取組	区分	2018	2019	2020	2021	進捗状況
「静岡の茶草場農法」作業応援ボランティアの活用 「静岡わさび」ホームページ等を活用した情報発信 わさび田の理解促進のための研修会等の開催支援	計画	ボランティア受入人数				→
		500人/年	530人/年	560人/年	600人/年	
		アクセス数				
	24,000件/年	24,000件/年	24,000件/年	24,000件/年	→	
開催地区						
2地区	2地区	2地区	2地区	△		
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア受入人数 462人 ・HP閲覧数 27,620件 ・生物多様性研修会 2地区 (静岡市、伊豆市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア受入人数 667人 ・HP閲覧数 26,928件 ・生物多様性研修会 2地区 (静岡市、伊豆市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア受入人数 0人(見込) ・HP閲覧回数 27,399件 (2020.12末) ・生物多様性研修会 1地区 (御殿場市) 		

Check (評価) →Action (今後の取組方針)

① 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生

ア 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の支援

- 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数(成果指標)」は、2017年から2019年までの3か年で、9,414人、約15%増加しています。持続可能な農山村づくりに向けて、引き続き、多様な主体が参画する農地や農業用施設の保全活動の支援を行います。(農地計画課、農地整備課、農地保全課)
- 「「ふじのくに美しく品格のある邑」登録数(活動指標)」は、2017年から2019年までの3か年で27邑、約25%増加しています。邑に登録された地域の取組の質的向上と持続的な発展に向けて、引き続き、発展的な活動に取り組む邑の知事顕彰を行うとともに、地域自らが描く将来像の実現に向けた取組の支援を行います。(農地計画課、農地整備課、農地保全課)

② 農村の地域資源の保全と活用

オ 鳥獣被害対策の推進

- 「鳥獣による農作物被害額(成果指標)」は、市町の鳥獣被害対策実施隊の組織化、有害鳥獣を寄せ付けない環境づくり、侵入防止柵の設置や捕獲などの被害防止の取組などが、農作物被害額の減少につながっていることにより、順調に推移しています。今後も市町の被害防止計画に基づく、実践的な被害対策の支援を行います。(地域農業課)

③ 農山村地域の魅力を活かした交流拡大

ア 滞在型グリーン・ツーリズムの推進

- 「農林漁家民宿延べ宿泊者数(成果指標)」は、2017年から2019年までの3か年で3,183人、約2.7倍増加しています。農山漁村地域での旅行者の滞在時間を延ばし、旅行消費額を増加させるため、引き続き、滞在拠点となる農林漁家民宿の開業支援や開業者に対する運営支援を行います。(観光政策課)

◆◆新型コロナウイルス感染症への対応◆◆

【現状と課題】

- オーナー制を導入している棚田の田植えなど、「ふじのくに美しく品格のある邑づくり活動」への県外等からの参加が困難になっています。(農地整備課、農地保全課)
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う急激な需要の落ち込みにより、県内観光産業は、かつてない厳しい状況にあることから、観光需要の早期回復に向けて、感染防止対策の徹底など、安全安心な観光地域づくりを進めることが喫緊の課題となっています。今後は、ウィズコロナ時代における受入れ側の新しい生活様式への対応や、本県観光産業の新たな方向性を定め、確実な発展を図る必要があります。(観光政策課)
- 新型コロナウイルス感染予防のため、各種イベント及び作業応援ボランティアの受入が中止となり、「静岡の茶草場農法」や「静岡水わさびの伝統栽培」の理解促進のための情報発信が困難になっています。(お茶振興課、農芸振興課)

【取組状況と今後の方針】

- 各活動組織による地域内への参加呼びかけ強化や、県による「企業連携」及び「農福連携」の支援を進めることで、新型コロナウイルス感染症影響下においても農地や農業用施設の保全活動に必要な人材確保に取り組んでいます。また、今後、新しい生活様式にも対応した邑が誇る景観・文化などの資源の活用による都市と農村の新しい交流スタイルの仕組みづくりを支援することで、新型コロナウイルス感染症影響下でも多様な主体の参画による農山村の創造を目指します。(農地整備課、農地保全課)
- 県内に点在する観光地の広域的周遊など分散型ツーリズムや、アウトドアやスポーツなど開放感をテーマとした旅行、観光地におけるワーケーションの促進など、ウィズコロナ時代に対応した観光地の実現を目指します。(観光政策課)
- ホームページなど非接触の情報発信を充実させるとともに、収束状況に応じイベントへ出展するなど柔軟な対応で情報発信していきます。(お茶振興課、農芸振興課)

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『賀茂農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	27億円 (2015年度)	28億円 (2018年度)	33億円	2019年度は2021年 3月以降公表のため
担い手への農地集積 面積	293ha (2018年度)	299ha (2019年度)	595ha	
農業法人数	16法人 (2016年度)	16法人 (2019年度)	20法人	
ふじのくに美しく品格の ある邑づくり参加者数	1,271人 (2016年度)	2,237人 (2019年度)	1,590人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «園芸作物産地の持続的な発展支援»

① 主な取組成果

- ・規模拡大を目指している2人の若手農業者が、経営改革講座において5年間の経営計画を作成・発表するとともに、市町と意見交換を行った。現在、計画実現に向けた取組が進められている。
- ・カーネーション生産者を対象とした経営継承及び法人化に関する研修会を開催するとともに、希望者に対して、専門家による個別相談会を実施した。この結果、経営継承・法人化に係る各生産者の課題が抽出された。
- ・平成29年から導入されたハウスみかんの「垣根仕立て栽培」について、平成30年から園主と調査・調整を重ねた結果、収量が増加し、作業性も優れることが確認されたことから、栽培マニュアル作成に向けたデータ収集を開始した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
事業を活用して就農した人数	4人(累計) (2016年度)	8人(累計) (2020年度見込)	7人(累計)
ハウスみかん生産面積	1.86ha (2016年度)	1.94ha (2020年度)	2.0ha
カーネーション生産面積	4.93ha (2016年度)	4.72ha (2020年度)	5.3ha
イチゴ生産面積	6.6ha (2016年度)	6.01ha (2020年度)	7.0ha

③ 具体的な取組内容

「カーネーション生産におけるEOD-heatingの導入推進」

- ・暖房コストを抑えつつ、切り花本数を増加させる効果が期待されるEOD-heatingについて、現地実証調査を実施するとともに、生産者との勉強会や意見交換を行った結果、慣行栽培と比較した際の優位性及び導入時の留意事項が明確になった。これにより、令和2年度から



EOD-heating 勉強会



実証ほ場

1人の生産者がEOD-heatingを導入することとなった。今後は、実証事業の継続及び導入生産者のフォローアップを通じて産地への普及を一層推進していく。

(2) «農地の基盤整備と集積・集約化による有効活用の推進»

① 主な取組成果

- ・伊豆縦貫道建設発生土の有効活用に向け、南伊豆町竹麻地区において基盤整備事業に取り組み、事業の担い手を明確にした水田農業高収益化推進計画を作成するとともに、説明会を開催して地元の同意を得て、事業申請手続きを開始した。
- ・下田市吉佐美地区では、水田の有効活用のため、実質化された人・農地プランの作成に取り組み、地域の核となる農業者等との座談会などを通じて、0.5haの集積の目処がついた。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
基盤整備の事業化面積	0 ha (2016年度)	5.6ha (2019年度) 5.6ha (2020年度見込)	10ha
重点地区での中間管理機構 が担い手に転貸した面積	1.9a (2016年度)	14.8ha (2019年度) 17.2ha (2020年度見込)	36ha

③ 具体的な取組内容

「南伊豆町竹麻地区の農地基盤整備事業の推進」

- ・農地基盤整備の事業化に向け、役員説明会や地権者説明会を重ねて、基本設計や事業計画を確認し、事業申請の同意を得た。また、町内農業者及び関係機関で組織した活用推進研究会を立ち上げ、整備後の利用者の掘り起こしや利活用方法を検討した結果、利用者が概ね決定された。引き続き、利用者の具体的な作付計画策定について支援していく。

(3) «農山村の力を活かした「美しい伊豆」づくり»

① 主な取組成果

- ・わさび田の観光資源としての活用に向け、「わさび田とジオパークの関係を学ぶ現地研修会」を開催し、わさび生産者と伊豆半島ジオガイド協会の連携によるツアー化に向けた検討を始めた。
- ・直売所「南伊豆湯の花」の出荷量減少対策として、販売物の品目別の充足度を調査するとともに、新規出荷者育成事例の視察研修を行い、出荷量増と新規出荷者育成を目的とした研究会 **立ち上げを検討している**。
- ・多面的機能支払交付金事業の研修会を開催し、7組織並びに6市町が参加した。今後は新規取組組織の掘り起こしや現取組組織における取組面積の拡大により、農地の保全と多面的機能の確保に向け事業展開していく。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
主要直売所の販売額	425 百万円/年 (2016年度)	445 百万円/年 (2019年度)	500 百万円
農作物被害額	64 百万円 (2016年度)	28 百万円 (2019年度)	29 百万円
美農里プロジェクト の活動組織数	5 組織 (2016年度)	8 組織 (2019年度) 8 組織 (2020年度見込)	9 組織

③ 具体的な取組内容

「地域の鳥獣被害対策の推進」

- ・松崎町石部地区と伏倉地区において、被害対策3原則を基本とした農林産物の鳥獣被害軽減に向けた研修会を開催した結果、鳥獣被害対策への機運の高まりがみられた。本研修会を契機として、地域住民が一体となった自主的な取組に繋がるよう支援を継続していく。



鳥獣被害対策の研修会

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『東部農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	273億円 (2015年度)	271億円 (2018年度)	283億円	2019年度は2021年 3月以降公表のため
担い手への農地集積 面積	2,533ha (2018年度)	2,653ha (2019年度)	4,347ha	
農業法人数	129法人 (2016年度)	153法人 (2019年度)	170法人	
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	5,319人 (2016年度)	6,237人 (2019年度)	6,650人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «次世代型施設園芸技術の導入を通じた担い手の育成と強い産地の育成»

① 主な取組成果

- ・伊豆の国市や三島市の施設野菜(イチゴ、トマト)において、環境モニタリングにより得られる施設内環境データを共有し、単収増加に向けた管理に取り組んでいる。
- ・伊豆の国市のいちごでは、令和元年10月の台風で冠水害を受けなかった農業者は、環境モニタリングの活用により単収目標を達成した。
- ・小山町では、トマト生産施設0.6haが産地生産基盤パワーアップ事業により整備された。
- ・新規就農者の研修受入農家は、いちご4名、ミニトマト2名に増加し、受入体制が強化された。
- ・研修終了後に就農するための農地については、市の人・農地プランの貸出し意向情報を活用してストックしておく体制が構築された。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
環境管理技術導入農家戸数	25戸 (2016年度)	51戸 (2020年度)	40戸
大規模施設園芸団地面積	4ha (2016年度)	4.6ha (2020年度)	18ha
施設園芸農地集積面積(累計)	1.2ha (2016年度)	9.1ha (2019年度)	27ha
マーガレット販売金額	5,100万円 (2016年度)	3,413万円 (2020年度見込)	6,000万円

③ 具体的な取組内容

「環境モニタリングによるいちご単収の向上」

- ・いちごでは、多収生産者が行っている温度管理(最低温度を低めに設定)が、呼吸消費を抑制し収量増加に効果があると考えられることから、最低気温を5~7℃と低くする管理を推進した。



環境モニタリング装置で環境管理

(2) «生産力向上技術等の導入による水田経営の強化と水田を活用した露地野菜の生産拡大»

① 主な取組成果

- ・御殿場市及び小山町の北駿地域では、規模拡大による水田経営の強化を図るために、けい畔の除草管理の省力化について検討している。
- ・雑草が繁茂したけい畔のセンチピードグラスの苗移植は、導入成功率が高い一方、移植作業の労力が大きいなど課題が明らかになった。
- ・水田基盤整備を3地区 117 haで実施し、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積を推進し、52.8ha が集積された。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
水田自動水管理システムの導入台数	91台 (2017年度)	272台 (2020年度)	400台
水田の集積面積	12.2ha (2016年度)	52.8ha (2020年度)	52ha

③ 具体的な取組内容

「けい畔管理の省力化技術（センチピードグラス等）の普及による経営規模拡大」

- ・雑草が繁茂したけい畔に対して、センチピードグラスの苗を育苗し定植する方法を実証した。その結果、移植することで確実にけい畔を被覆することが出来たが、労力面の課題が明らかとなった。



センチピードグラスのセル苗の定植



けい畔の被覆状況（定植3か月）

(3) «樹園地における生産性の向上とブランド化による産地の強化»

① 主な取組成果

- ・西浦地域のみかん園地について、全9地区で今後の農地の貸出し意向を地図化した。
- ・寿太郎温州において植物調整剤を利用した展示ほを2園地設置し、高品質果実の省力生産に係る基礎資料を収集した。
- ・寿太郎温州における小型無人機（ドローン）による薬剤散布の黒点病防除効果を確認した。
- ・西浦地域の樹園地の農道整備を進めるとともに（L=3,287m）工事残土を活用した小規模樹園地整備を実施した。
- ・御殿場市神山兎山地区で優良果樹園地を整備するため、農地集積と基盤整備事業の準備委員会を立ち上げた。
- ・有機てん茶の生産量増加を図る方策として堆肥の投入等、施肥改善に取り組んだ。
- ・沼津市浮島北部の茶園再生と荒廃園の発生を防ぐため、基盤整備事業の計画策定と茶園集積推進事業を実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
果樹の生産額（沼津市西浦）	14.6億円 (2016年度)	11.5億円 (2019年度) 13億円 (2020年度見込)	16億円
ワイン用ぶどう農地集積面積（累計）	0ha (2016年度)	2.2ha (2020年度)	10ha
てん茶生産量	0t (2016年度)	15t (2020年度)	24t
荒廃茶園再生面積（累計）	1.3ha (2016年度)	6.3ha (2020年度)	4.0ha

③ 具体的な取組内容

「みかん園地の情報整備による園地地図の作成と園地集積への利用」

- ・人・農地プランの実質化推進と農道整備事業に併せて、西浦地域の全集落で話し合いを行った。話し合いでは、事前アンケートを基にして意見交換するとともに、地番ごとに意向を色分けした地図を作成した。今後、地図を担い手へ提供し、円滑な園地集積につなげる。



園地貸出し意向の地図

（４）「世界農業遺産のわさびを活用した地域振興」

① 主な取組成果

- ・わさびの安定生産のため優良苗の供給体制づくりに取り組んだ。新たな苗供給業者を開拓することにより必要量を確保できる見込みとなった。
- ・ほ場巡回や研修会の開催を通じて、わさび苗供給する鉢花生産者を支援した結果、わさび生産者に夏秋苗を約 10,000 本供給した。
- ・わさび田においてモノレール 2 路線が整備され、わさび栽培の作業効率が向上した。
- ・しずおか農林水産物認証の団体認証の取得を支援し、わさびにおける GAP の取組を推進した。
- ・わさびの情報発信ツールとして、わさびを広く知ることができる「伊豆わさびマニュアル」を活用したパネル及び冊子を作成した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
わさび産出額	8.6億円 (2016年度)	9.1億円 (2019年度)	10億円
交流施設の整備	0施設 (2016年度)	0施設 (2020年度)	1施設
わさび苗生産施設の整備	0施設 (2016年度)	2施設 (2020年度)	1施設

③ 具体的な取組内容

「わさびの安定供給体制の整備による生産安定」

- ・わさびの夏秋苗を確保するために、春苗を長期間（約 3 カ月）冷蔵保存して秋の定植苗に利用する技術を導入した。
- ・春苗を冷蔵保存するための恒温高湿冷蔵庫を県事業を活用して伊豆市の山葵組合に 2 台整備し、夏秋苗を確保する体制を整えた。



恒温高湿冷蔵庫の整備

(5) «地域資源を活かした農泊の推進»

① 主な取組成果

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、宿泊客が減少して経営に影響を受けている農家民宿に対して感染症対策を周知した。また、これまでの実績から予約を受ける体制を2つの予約サイトに集約した。
- ・県内農家民宿の料金体系を調査し、時期（平日、週末、繁忙期）に応じた料金体系を導入した。
- ・農家民宿1軒が、御殿場コシヒカリと湧水を生かしたどぶろくづくりに取り組んだ。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
農家民宿数	3戸 (2017年度)	7戸 (2020年度見込)	11戸
農家民宿宿泊者数	0人 (2017年度)	140人 (2020年度見込)	520人
農村体験プログラム数	18件 (2017年度)	38件 (2020年度見込)	60件
農村体験プログラム提供数	0件 (2017年度)	120件 (2020年度見込)	570件

③ 具体的な取組内容

「ごてんば農家民宿村の自立運営と情報発信力強化」

- ・農泊地域づくりアドバイザーを派遣し、農家自らが SNS を活用して農家民宿の魅力や地域の最新情報を効果的に発信するための研修会を開催した。
- ・SNS を活用した情報発信強化の一環として、Facebook の開設や、写真・文章の投稿方法等について勉強会を開催し、新たに3軒の農家民宿が Facebook を開設した。



農家のための SNS 情報発信セミナー



Facebook 勉強会

(6) «畜産クラスター事業等を活用した産地の収益性向上の推進»

① 主な取組成果

- ・ 畜産クラスター事業等を活用した生産施設等の整備を進めることにより、畜産経営の収益性の向上を推進している。
- ・ 管内の畜産クラスター協議会（函南町、伊豆の国市、三島市、北駿）の事業計画の変更や更新等を支援した。
- ・ 既存農家の生産基盤と収益力を強化し、作業性向上や生産コスト削減を図るため、生産現場や直売店等への機械導入を推進した。
- ・ 専門家派遣や補助事業を活用し、伴走支援した結果、5経営体が増頭による規模拡大などの経営改善を図った。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
施設整備・機械導入実施箇所数 (累計)	7箇所 (2016年度)	27箇所 (2020年度)	24箇所
飼料作物農地集積面積（累計）	0.7ha (2016年度)	19.2ha (2020年度)	23ha

③ 具体的な取組内容

「省力化等機械導入の実施支援」

- ・ 省力化や、飼料の生産基盤の強化を図るため、6経営体について、補助事業等を活用した機械導入を支援し、管内の機械導入箇所数は27箇所となった。
- ・ 酪農では、畜産ICT事業を活用して、自動離脱装置付き搾乳ユニットを導入し、搾乳にかかる作業時間を短縮させた。
- ・ 養豚と養鶏では、販売管理の効率化や家畜排せつ物処理の省力化を図った。



自動離脱装置付き搾乳ユニットの導入による作業時間の短縮



遠隔監視カメラの導入による店舗管理の効率化

(7) «生産基盤の整備と担い手への農地集積による露地野菜の生産性の向上»

① 主な取組成果

- ・箱根西麓地域の露地野菜産地では、競争力強化に向けた農道や畑地の整備を進めている。
- ・新規就農者1名が、農業振興公社が中間保有した農地65aを利用し営農を開始した。
- ・担い手の規模拡大を支援するため、三島市の認定農業者2名に長泉町内の農地を紹介し、農地1.1haを集積した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
農業の競争力を強化する基盤整備面積	50.9ha (2016年度)	80.3ha (2020年度)	87ha
露地野菜農地集積面積(累計)	11.3ha (2016年度)	30ha (2020年度)	41ha
荒廃農地再生面積(累計)	4.7ha (2016年度)	12.2ha (2020年度)	28ha

③ 具体的な取組内容

「農道・畑地整備による生産性向上」

- ・馬鈴薯、ニンジン、レタス等を中心に多種類の露地野菜が生産されている三島市の箱根西麓地域において、生産性の高い「継続できる農業」を実現するため、認定農業者等の新たな担い手育成と併せ、生産基盤整備や農地集積を支援している。
- ・優良農地の創出のため、農道876mの整備を進めた。(今年度までの総延長5,211m)



農道整備の状況

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『富士農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	305億円 (2015年度)	277億円 (2018年度)	358億円	2019年度は2021年 3月以降公表のため
担い手への農地集積 面積	1,872ha (2018年度)	1,796ha (2019年度)	2,768ha	
農業法人数	72法人 (2016年度)	91法人 (2019年度)	110法人	
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	4,213人 (2016年度)	4,924人 (2019年度)	5,270人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «強い農業と美しい農村を築く生産基盤の整備促進»

① 主な取組成果

- 重点実施地区の浮島地区では、機構集積協力金を活用して、農地中間管理事業による農地集積を進めた。また、江尾地区において、茶園の基盤整備に着手した。
- 利用権設定された農地を対象とした高収益作物次期作支援交付金の実施を契機に、短期間で農地中間管理事業による農地貸借契約が進み、前年度より約62ha多い169haの農地を新たに集積した。
- 人・農地プランを推進し、富士宮市では猪之頭地区、富士市では江尾地区において実質化した。また、富士宮市では柚野、開拓、杉田地区においても取組を開始した。
- 関係機関と連携し、荒廃農地の発生防止・自主再生の周知、事業を活用した再生支援、非農地化の推進により、13.3haの農地が再生され、33.5haが非農地化された。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
農地中間管理事業による農地 集積面積	133ha (2016年度)	504ha (2019年度) 673ha (2020年度見込)	540ha
高収益・低コスト化を可能とす る農地基盤整備面積	14ha (2016年度)	31ha (2019年度) 32ha (2020年度見込)	44ha

③ 具体的な取組内容

「浮島地区における担い手への農地の集積」

- 地区の農地集積協議会や担い手部会を計画的に開催し、機構集積協力金を活用した農地集積を進めた。
- 今年度は、あらかじめ担い手が農地の地権者それぞれに対して農地中間管理事業について説明し、その後、市や公社の推進員が契約の手続きを行うことにより、集積を円滑に進めることができた。



浮島地区担い手部会

(2) <<規模拡大と新規参入による力強い一大畜産産地の形成>>

① 主な取組成果

- ・畜産経営体に対する個別支援により、33 経営体が施設機械等整備や経営移譲等の経営改善に取り組み、2 経営体（酪農、肉用牛）が法人化、1 経営体（採卵鶏）が JGAP を取得した。
- ・前年度から畜産クラスター事業を活用した畜舎等施設整備に取り組んでいた 1 経営体（採卵鶏）の整備が完了し、さらに養鶏法人 1 経営体が、規模を倍増し、付加価値向上に取り組む鶏卵施設整備計画を策定した（3 月に事業申請予定）。
- ・家畜排せつ物処理に課題を抱える朝霧地域において、3 経営体（酪農）の巡回を行い、1 経営体で改善を確認し、改善に取り組んでいた 2 経営体には助言指導を行った。
- ・老朽化が著しい西富士用水の基幹施設（配水池 2ヶ所、用水路 0.8km）を整備し、営農飲雑用水の安定供給が図られた。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021 年度)
畜産クラスター事業を活用した経営体の産出額増加	- (2016 年度)	4.7 億円 (2019 年度) 41 億円 (2020 年度見込)	47 億円

③ 具体的な取組内容

「畜産クラスター事業等による規模拡大と新規参入による促進」

- ・富士地域へ参入する大規模養鶏法人が、県内最大級規模の 160 万羽を飼養できる、鶏卵施設（ウインドレス鶏舎、鶏糞処理施設、選卵包装施設）を整備した（R2 年 6 月完成）。
- ・この 1 経営体と、平成 28 年から令和元年までに整備した 5 経営体（酪農 2、養豚 2、採卵鶏 1）の生産により、2020 年度の農業産出額は、合計で約 41 億円の増加が見込まれる（鶏卵 36.8 億円、養豚 0.5 億円、酪農 3.7 億円）。



大規模鶏卵施設

(3) <<茶・野菜経営の生産力・販売力強化>>

① 主な取組成果

- ・煎茶からドリンク原料茶への転換を推進しており、1 経営体において、新たに実需者との契約が整い、原料茶生産に取り組み始めた。また、効率的に原料茶生産を行うため、この経営体を担い手とする基盤整備候補地を新たに選定した。
- ・茶生産者等による野菜の導入を推進するため、消費動向や生産に関するセミナー、園地視察を実施した。茶生産者の野菜導入、野菜生産者による空き茶園活用などにより、4 経営体が新たに 6 品目の生産を 81a で開始した。
- ・JA 富士宮のスマート農業推進協議会を中心に、キャベツの機械化一貫体系に向けた実演会や、ドローンを活用したセンシング技術の勉強会を開催したことにより、スマート農業に対する関心が高まった。
- ・イチゴ生産者 2 戸に設置している環境モニタリング機器を活用したデータ蓄積と分析を行い、うち 1 戸が複合環境制御機器を導入した。今後産地の収穫量の向上が見込まれる。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021 年度)
茶ビジネス経営体数	11 経営体 (2016 年度)	11 経営体 (2019 年度) 11 経営体 (2020 年度見込)	13 経営体

新規作物(加工用キャベツ)導入面積	2.9ha (2016年度)	3.7ha (2020年度)	5ha
イチゴの単収	3.3 t/10a (2016年度)	3.1 t/10a (2019年度) - (2020年度見込)	4.5 t/10a

③ 具体的な取組内容

「地場野菜の導入促進」

- ・野菜の販路確保を目的に、市場と連携し市場性の高い野菜 10 品目を選定し、各品目の栽培概要を生産者へ情報提供した。
- ・10 品目のうち、カボチャ(7月)・落花生(9月)・キャベツ(11月)について、富士市・富士宮市各 1ヶ所の優良な生産者の園地を視察し、導入に向けた課題などを検討した。
- ・新たな野菜導入に関心のある茶生産者等を対象に、県内及び首都圏の野菜の、流通・消費動向に関するセミナーを 8 月に開催した。
- ・個人出荷生産者の販路拡大のために、市場とのマッチングを実施した。
- ・次年度も引き続きセミナーや園地視察を実施していく。



現地研修会

(4) «富士山が育む農芸品の付加価値向上と地域内利用の推進»

① 主な取組成果

- ・富士山麓食の郷づくりネットワーク会議の開催により、会員の 6 次産業化の知識向上や情報共有が図られた。
- ・しずおか農林水産物認証の取得支援により、4 名が新規取得し、既取得者 21 名が更新した。
- ・ふじのくに食の都づくり仕事人を対象とした生産現場視察により、仕事人と生産者の交流が進み、管内農産物に関する理解が深まり利用促進が図られた。
- ・販路開拓を目指す有機農業生産者に対する、首都圏でのマルシェ開催の支援や、生産者と実需者を結びつける「野菜バス」の利用提案により、新たな販売拡大が見込まれる。
- ・生産者による小学校出前授業や高校生による和の給食コンテストにより、子供達が地元の生産者や農産物に対し理解を深めた。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
6次産業化サポートセンターの支援による新商品・サービス開発件数	23件 (2013～ 2016年)	14件 (2018～ 2020年度)	24件 (2018～ 2021年)
学校給食における地場産物導入率	37.1% (2016年度)	30.9% (2019年度) - (2020年度見込)	40.0%

③ 具体的な取組内容

「ふじのくに食の都づくり仕事人による生産現場視察」

- ・ふじのくに食の都づくり仕事人延べ 10 人が、生産現場(果樹、野菜、わさび、マッシュルーム)を視察した。
- ・仕事人が、農産物の特徴や栽培上の工夫について、生産者



生産現場視察

から説明を受けるとともに、両者間で活発な意見交換が行われた。

(5) «中山間地域における農村資源を活用した農村コミュニティの強化»

① 主な取組成果

- ・大淵笹場では、秋以降、県内親子を対象としたツアーの受け入れやお茶体験のプログラムを実施した。
- ・また、再訪や滞在時間の延長に向けて、多目的に利用できる舞台（茶の間）と農産品販売のための施設を設置した。散策用歩道の設置にも取り組み、HPを作成し情報発信を開始した。
- ・猪之頭振興協議会では、コロナ禍のため、クルーズ船のツアー受入はキャンセルとなったが、出版社の取材やグリーンバンク等や視察を受け入れ、令和3年度以降のツアー申込みに繋げるとともに、ツアーの体験メニューとして、地元の農作物の収穫体験等の実施を検討した。
- ・富士市松野地区の住民を対象に鳥獣被害対策研修会を開催し、地域住民が自ら対策を実践する必要性が認識された。また、ジビエの利活用の研修会や国産ジビエ認証の取得支援により、既存施設の処理頭数が増加した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
美農里プロジェクトの活動組織数	9組織 (2016年度)	9組織 (2019年) 9組織 (2020年度見込)	11組織
美しく品格のある邑の登録数	6邑 (2016年度)	9邑 (2019年) 10邑 (2020年度見込)	9邑
笹場・猪之頭地区の年間来訪者数	7,300人 (2016年度)	10,300人 (2019年度) 390人 (2020年度見込)	10,300人
鳥獣による農作物被害	15百万円 (2016年度)	14百万円 (2019年度) — (2020年度見込)	9百万円
管内鳥獣処理加工施設数	1件 (2016年度)	3件 (2020年度)	5件

③ 具体的な取組内容

「大淵二丁目ささば景観保存会の活動支援」

- ・コロナ禍のため、海外からのツアーは中止になったが、代わって県内親子を対象としたツアーを10回受入れるとともに、地元小学生に対してお茶体験を実施し、富士市の茶産地の理解が進んだ。
- ・大淵笹場地区の茶園内の3箇所のビュースポットに、富士ひのきを使った手づくりの「茶の間」や、散策用の歩道を設置した。
- ・大淵笹場のお茶や紅茶を販売できるブースを設置した。
- ・大淵笹場の魅力や景観保全活動、お茶商品等を広く世間に発信する仕組みとしてホームページを制作した。



設置された茶の間

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『中部農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	169億円 (2015年度)	168億円 (2018年度)	181億円	2019年実績は2021年3月以降公表のため
担い手への農地集積面積	1,605ha (2018年度)	1,582ha (2019年度)	2,383ha	
農業法人数	54法人 (2016年度)	63法人 (2019年度)	60法人	
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	5,756人 (2016年度)	6,249人 (2019年度)	7,200人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «未来につながる柑橘経営体の育成»

① 主な取組成果

- ・ J A しみず柑橘委員会員への働きかけによる全域へのマルチ栽培普及推進の結果、清水区内のマルチ栽培面積が22haから32haに増加した。
- ・ 軽労化技術の半樹摘果法の実証と普及推進を行い、12戸の生産者が導入した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
経営計画の策定数	2戸 (2016年度)	5戸 (2020年度)	7戸
経営面積3ha以上の農家数	13戸 (2016年度)	17戸 (2020年度)	20戸
高収益・低コスト化を可能とする 農地基盤整備面積	225ha (2016年度)	254ha (2019年度) 263ha (2020年度見込)	271ha

③ 具体的な取組内容

「軽労化技術(半樹摘果)の実証」

- ・ 生産者の規模拡大を推進するにあたり省力化技術が求められる。そこで樹の左右片側を全摘果する半樹摘果技術の実証ほを設置し、省力効果の検証を行った。
- ・ 結果として慣行栽培で10aあたり23時間かかっていた摘果作業が6~7時間に短縮でき、省力化効果を確認することができた。
- ・ 生産者12戸が半樹摘果技術を導入した。



半樹摘果実証ほ

「基盤整備事業の推進」

- ・ 高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備として、茂畑地区、矢部2期地区が事業完了した。
- ・ 船越公園周辺(今泉)地区の事業化に向けて、関係機関との協議や地元説明会を開催した。



茂畑地区全体写真

(2) «山のお茶を担う茶業経営体の強化»

① 主な取組成果

- ・茶に関心の高い消費者との交流拡大により、安定した小売顧客を確保するため、茶ツーリズムを推進し、関係者が一体となって取り組める体制づくりを行った。あわせて関係機関の情報共有、モデルコース作成に取り組むとともに、茶生産者が消費者を受け入れるための体験メニューを構築した。
- ・新たな茶の需要を創出するため、紅茶販売大手の実需者と3経営体とが行う新商品開発の取組を支援し、4つの和紅茶の商品を開発した。
- ・東豊田池田地区では、受益面積 13.4ha での農地中間管理機構関連農地整備事業に着手した。
- ・東豊田国吉田地区では、令和3年度から受益面積 17.8ha で、農地中間管理機構関連農地整備事業を実施するための土地改良法手続きを開始した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
経営計画の策定数	6戸 (2016年度)	11戸 (2020年度)	10戸
紅茶生産量	7t (2016年度)	12t (2019年度)	20t
茶園基盤整備の事業化面積	0ha (2016年度)	31.2ha (2020年度)	20ha

③ 具体的な取組内容

「実需者と連携した和紅茶需要の創出支援」

- ・管内の3経営体と紅茶販売大手の実需者と連携した和紅茶の需要創出に向け、合同製造研修、研修会、マーケティング調査などの活動を支援した。
- ・各経営体と実需者それぞれが、和紅茶の試作商品4つを作成した。首都圏の消費者に対する嗜好調査の結果とあわせて、次年度の商品化に向けた方向性が決まった。



試作した和紅茶の試飲の様子

「茶園の担い手への集積推進と生産基盤の強化」

- ・東豊田池田地区では、次年度の実施設計に向けて平面測量、外周測量を実施した。
- ・東豊田国吉田地区では、地権者説明会及び個別訪問を集中的に実施し、農地中間管理権の契約を行い、事業採択申請書を国に提出した。
- ・足久保、新間、両河内地区では、基盤整備事業の説明、整備適地の調査、地元調整等、次年度以降の事業化に向けた取組を進めた。



地権者説明会の様子（国吉田）

(3) «いちご、わさび等園芸作物の経営体強化»

① 主な取組成果

- ・環境モニタリング機器導入者は、JA 静岡市管内イチゴ生産者 8 戸、JA しみず管内トマト生産者 4 戸、バラ 5 戸となり、ハウス内環境の比較による生産性向上の取組が強化された。
- ・わさびの二次苗生産施設において、栽培管理の改善により、苗採取数が向上した。(3.4 本/株 → 7.1 本/株)
- ・JA しみず、JA 静岡市で設立された新規就農者受入連絡会において受け入れた 2 名の研修生が、11 月に就農した。また、JA 静岡市において、新たにわさびを受入品目に加え、研修生 1 名の受入が決定した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021 年度)
経営計画の策定戸数	7 戸 (2016 年度)	12 戸 (2020 年度)	12 戸
複合環境制御機器の導入面積	0ha (2016 年度)	0.6ha (2020 年度)	1ha

③ 具体的な取組内容

「ICT 等新技術の導入推進」

- ・JA 静岡市（イチゴ）及び JA しみず（トマト）生産者にハウス環境モニタリング機器を設置し、月 1 回程度でグループ研修会を実施した。
- ・生育調査結果と温度・湿度・CO₂ 濃度等のハウス内環境データを比較検討し、生産性の向上に取り組んでいる。
- ・この結果、トマト生産者の令和元年産出荷量は、平成 30 年産と比較して 6.5%増加した。



現地検討会の様子

「新規就農者の受入体制の整備と強化」

- ・JA 静岡市（自然薯）、JA しみず（枝豆）の新規就農者受入連絡会において、2 名が研修を実施し、令和 2 年 11 月に独立就農した。
- ・JA 静岡市において、新たにわさびを受入品目に加え、研修生 1 名の受入が決定した。



事前研修（JA 静岡市、わさび）の様子

(4) «地域資源を活用したオクシズの活性化»

① 主な取組成果

- ・農産物直売加工施設を対象に情報発信力強化のための勉強会を開催し、商品陳列方法の改善などお客様目線の店舗運営を推進した。
- ・わさびを活用した商品開発として、わさび焼酎「オクシズ割り」の市内飲食店への普及を図ったところ、8店舗から協力の了解が得られた。
- ・美しい農山村の保全とにぎわいの創出を目指し、ふじのくに美しく品格のある邑づくりに取り組んでいる「布沢」地区が知事顕彰された。
- ・野田平地区において、新たにふじのくに美農里プロジェクトの取組を開始した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
農業体験メニューを実施する組織(者)数	11 組織 (2016年度)	16 組織 (2020年度)	17 組織
美農里プロジェクト活動組織数(中山間地)	20 組織 (2016年度)	18 組織 (2020年度)	22 組織
美しく品格のある邑の登録数(中山間地)	11 邑 (2016年度)	13 邑 (2020年度)	13 邑

③ 具体的な取組内容

- 「わさびや在来作物の地域資源の掘り起し・再構築と活用推進」
- ・活性化施設「真富士の里」を対象に、専門家を活用した勉強会を開催し、お客様目線の商品陳列の実践や「平野三十三観音」など地域資源を来訪者に紹介する取組を行った。
 - ・前年度にレシピを作成したわさび焼酎「オクシズ割り」について、街中の飲食店の活性化に取り組んでいる「静岡おまちバル実行委員会」と連携して普及促進を図り、8店舗から協力の了解を得た。



勉強会の様子

- 「美しく品格のある邑・ふじのくに美農里プロジェクト等の推進」
- ・「美しく品格のある邑」布沢、浜石地区等において、地域課題の把握と今後の行動計画策定に向けてワークショップを開催し「見える化」指標を作成した。
 - ・静岡市と連携し、農水省起業促進施策（イナカム）の地域課題募集に応募し、起業者とのマッチングを試みた。



「邑の見える化」実施状況



起業者との面談状況
「イナカム」

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『志太榛原農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	304億円 (2015年)	295億円 (2018年)	331億円	2019年実績は2021年3月以降公表のため
担い手への農地集積面積	5,622ha (2018年度)	5,441ha (2019年度)	7,073ha	
農業法人数	136法人 (2016年度)	134法人 (2019年度)	165法人	
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	7,105人 (2016年度)	9,021人 (2019年度)	8,880人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «樹園地における需要に応じた生産体制の確立»

① 主な取組成果

- ・基盤整備の推進については、本年度牧之原市朝生原地区 21.8ha を事業化し将来の営農計画を踏まえた換地案を作成した。
- ・また、島田市切山地区 11.8ha、諏訪原地区 7.4ha では担い手と基盤整備構想を策定し、それぞれ同意を取得。令和3年度事業化予定。
- ・ドリンク向け需要への対応は、ドリンクメーカー等と連携する5経営体の経営計画の策定を支援し、ChaOIプロジェクト推進事業により機械整備を実施した。さらに、産地生産基盤パワーアップ事業を活用して、茶工場及び集出荷貯蔵施設を整備し、令和3年度から稼働する。
- ・茶工場の経営体質強化は、菊翠茶農協の組合員と話し合いを進めたことで、令和3年度の会社法人化及び共同管理の取組実行を決定した。
- ・牧之原市の茶複合経営体では、スマート農業ツールを活用して部門別収支を明らかにしたことで、複合経営(イチゴ)の拡大計画が策定された。なお、このツールの活用実証により労働時間が11.4%削減された。
- ・価格低迷に対応した経営強化のため、茶園から柑橘(青島温州、甘夏)への作物転換を90a支援した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
担い手茶工場の経営面積	309ha (2016年度)	303ha (2019年度) 320ha (2020年度見込)	337ha
基盤整備(区画整理等)の事業化面積	5ha (2016年度)	33.2ha (2020年度)	22ha
茶産地構造改革に取り組んだ経営体数	— (2016年度)	22経営体 (2020年度)	22経営体
ビジネス経営体茶工場数	28経営体 (2016年度)	31経営体 (2020年度)	33経営体
柑橘への転換面積	— (2016年度)	1.6ha (2020年度)	1.5ha

③ 具体的な取組内容

- 「ドリンク向け等大量需要に対応した茶生産への支援」
- ・ドリンクメーカーと連携することで、需要が拡大しているペットボトルドリンク原料茶生産に対応した機械整備計画を支援した。
 - ・22経営体の経営計画策定支援を実施しており、このうち初年度に支援した6経営体は、販売額2%増加、経営面積10%拡大、ドリンクメーカーとの契約面積33ha増加、GAP取得工場数は4経営体増加となった(表1)。



経営計画策定支援の様子

表1 2017年度茶産地構造改革に取り組んだ6経営体の経営実績

支援 経営 体数	販売額(千円)			経営面積(ha)			ドリンクメーカー との契約面積(ha)		GAP 取得工場数	
	2016	2019	19/16	2016	2019	19/16	2017	2020	2016	2020
6	728,981	741,772	102%	143.5	158.5	110%	7.0	40.0	1	5

(2) «水田フル活用による水田農業の生産性向上»

① 主な取組成果

- ・藤枝市平島地区(約60ha)でマップ作成及び地区の話合いを実施して農地利用上の課題を共有化し、実質化された人・農地プランを作成した。引き続き話合いを継続し課題解決を図っていく。
- ・焼津市田尻北地区は、地元の基盤整備推進組織による話合いにより、事業要望等を把握し、実質化された人・農地プランを作成した。基盤整備事業を令和3年度に申請することについて地元の合意を得た。
- ・大規模稲作農家にスマート農業の導入実態等の聞き取り調査を実施した結果、「営農管理システム」が当地域で最も導入、活用の必要性の高い技術と判断された。
- ・水田における複合作物として、ジャンボ落花生、カリフラワーの実証ほを設置した。落花生では高畝が必要なことが分かった。一方、カリフラワーでは水田で栽培可能な品種を確認できた。
- ・ネギ参入法人の規模拡大を支援し、栽培面積が3.5haから4.9haに拡大した。また、同法人に出荷する地元農業法人2社を確保した。
- ・露地野菜生産法人の規模拡大を引き続き推進し、青ネギ生産法人では栽培面積が10haから12haとなり、当初の目標を上回った規模で拡大が進んだ。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
水稻担い手農家の経営面積	264ha (2016年度)	309ha (2020年度)	317ha
露地野菜(レタス、ネギ等)担い手農家の野菜の経営面積	267ha (2016年度)	299ha (2020年度)	300ha

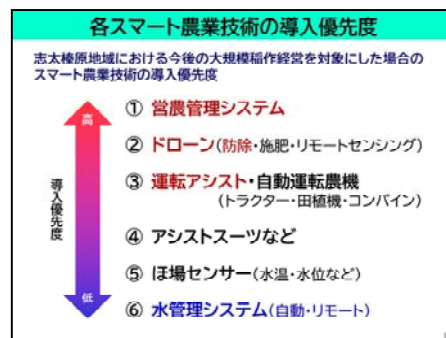
③ 具体的な取組内容

「大規模稲作農家のスマート農業技術導入支援」

- ・管内の大規模稲作農家ら25人に対し、スマート農業技術導入状況、導入希望技術、導入にあたって重視する点等を聞き取るためのアンケート調査を実施した。
- ・アンケート結果及び当地域の水田農業の現状を考慮し、稲作経営向けスマート農業技術について、当地域における導入優先度を整理し、大規模稲作農家へ情報提供した。



稲作農家への技術講習会



スマート農業技術の導入優先度

(3) «茶を主体とした中山間地農業の再構築»

① 主な取組成果

- ・川根本町下泉原地区の農地中間管理事業により集積・配分された地区内茶園 7.6ha を対象に、農地中間管理機構関連農地整備事業が採択され、令和 3 年度の着工を控える中、担い手の営農計画と地権者の意向を摺り合わせた換地計画原案の作成を支援した。
- ・川根本町西地名地区の農地中間管理事業により集積・配分された茶園 5.3 ha については、同じく農地中間管理機構関連農地整備事業に向けて、地権者、担い手への説明会を開催し、茶園の区画整理等について同意を得て、令和 3 年度の事業採択を待っている。
- ・同地区の担い手の地域営農ビジョン作成を支援し、販売額 20% 向上を目指す計画を策定した。
- ・島田市身成の鍋島地区において管内 13 番目に操業を開始したてん茶工場を支援した。
- ・高品質有機てん茶を生産するために技術指導を行った。
- ・ふじのくに川根本町ゆず協同組合等を指導し、茶からユズなど他作物への転換と栽培指導を実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021 年度)
担い手茶工場、農地所有適格法人の経営面積	116ha (2016 年度)	136ha (2020 年度)	141ha
基盤整備の事業化面積	－ (2016 年度)	7 ha (2020 年度)	5 ha
てん茶工場数	6 工場 (2016 年度)	13 工場 (2020 年度)	13 工場
茶から他作物への転換面積	74 a (2016 年度)	218 a (2020 年度)	300 a

③ 具体的な取組内容

「有機栽培、てん茶等売れるお茶づくりへの転換」

- ・令和 2 年度から操業を開始したてん茶工場に対し、取引先の 1 番茶の評価を踏まえて経営体と面談を行い、評価向上のための生産技術向上策と新たな販路開拓を検討した。
- ・経営体の販路開拓のため、国庫補助事業の実施支援を行った。
- ・抹茶加工施設を核とした、傘下の有機てん茶生産者を対象とする栽培講習会及び互評会を開催し、栽培技術の向上、目指すべきてん茶品質の確認、生産計画の作成を支援した。



有機てん茶栽培講習会

(4) «先進技術導入と規模拡大による施設園芸・畜産の生産力強化»

① 主な取組成果

- ・法人化を志向するイチゴ経営体に専門家（税理士）派遣等による経営指導をした結果、2経営体が法人となった。
- ・規模拡大を志向するネギ法人に対して、国庫事業を活用した生産加工計画策定支援を行い、40aの低コスト耐候性ハウスが増設された。また、昨年からイチゴを新規導入した法人に対して、資金調達に関する専門家派遣や生産技術指導を行い、栽培面積24a（うち高設栽培16a）まで拡大した。
- ・イチゴ、ガーベラでは環境制御研究会を開催し、スマート農業の普及を推進した結果、生産性の向上及び省力化を目的とするモニタリング機器、複合環境制御装置の導入が進んだ。
- ・イチゴ大規模生産法人に対し、増設した43aのスマート温室を中心とした栽培指導による生産力強化、マーケティングの専門家派遣を活用した販売力強化に取り組んだ。
- ・シダハイ養鶏クラスター協議会では、クラスター計画に基づき、種鶏業者が堆肥の小袋詰め装置を導入し、堆肥流通の促進を図った。

②管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
新規法人経営体	1法人 (2016年度)	2法人 (2020年度)	4法人
規模拡大法人経営体	0法人 (2016年度)	2法人 (2020年度)	4法人
施設野菜販売額	120百万円 (2016年度)	304百万円 (2019年度) 344百万円 (2020年度見込)	367百万円
施設花き販売額	258百万円 (2016年度)	257百万円 (2019年度) 233百万円 (2020年度見込)	284百万円
大規模施設園芸団地の育成	235a (2018年度)	270a (2020年度)	277a
養鶏販売額	1,025百万円 (2016年度)	931百万円 (2019年度) 948百万円 (2020年度見込)	1,139百万円

③ 具体的な取組内容

「施設園芸におけるスマート農業の普及」

- ・環境制御研究会をイチゴで3回、ガーベラで2回開催し、生産技術の普及推進を行った。
- ・モニタリング機器はイチゴ16戸404aで導入、複合環境制御装置はイチゴ4戸75a、ガーベラ2戸22aで導入された。
- ・複合環境制御装置の導入推進に、県単独の新規事業である「次世代施設園芸デジタル化支援事業」を活用した。



イチゴ環境制御研究会

(5) <<地域資源等を活かした交流拡大等による中山間地域の活性化>>

① 主な取組成果

- ・大井川流域の農泊地域としてブランドの向上に取り組んでいる大井川農泊推進協議会（会長 JA おおいがわ組合長）の活動を濃密に支援した結果、食と食文化によるインバウンド誘致を図っている農泊地域を農林水産大臣が認定する「SAVOR JAPAN（農泊・食文化海外発信地域）」に認定された。
- ・川根本町久野脇地区では令和元年度に試験的に実施したモニターツアーを改良し、9つの体験プログラムを常設化した。
- ・鳥獣被害対策では、地域ぐるみで対策に取り組むモデル地区の設置を推進した結果、川根本町・島田市・藤枝市の計3集落で住民が主体となった獣害対策の取組が始まった。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
常設プログラム数	15 (2016年度)	36 (2020年度見込)	33
農家民宿宿泊者数	600人 (2016年度)	2,106人 (2019年度) 328 (2020年12月末時点)	1,760人
川根本町体験交流者数	484人 (2018年度)	900人 (2020年度見込)	550人
川根清涼野菜出荷者数	30人 (2016年度)	33人 (2019年度) 27 (2020年度見込)	45人
鳥獣による農作物被害額	62,209千円 (2016年度)	47,348千円 (2019年度) - (2020年度見込)	35,838千円
実施隊設置数	0 (2016年度)	3 (2020年度見込)	4
モデル集落数	0 (2016年度)	3 (2020年度見込)	3

③ 具体的な取組内容

「大井川流域の地域資源を活かした交流の促進」

～KADODE OOIGAWA を拠点とした農泊地域づくり～

- ・地域の農泊情報「大井川でやるべき100のこと」を、大井川農泊推進協議会のウェブサイトに掲載するとともに、令和2年11月に島田市内に開業した観光交流拠点施設「KADODE OOIGAWA」の観光案内所「おおいなび」に体験カードを設置し、一元的に情報を発信する体制を整えた。
- ・また、農泊開業セミナーや農泊安全管理研修を実施して、受入体制の強化を図った。



大井川でやるべき100のこと体験カード

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『中遠農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	522億円 (2015年)	509億円 (2018年)	582億円	2019年度は2021年 3月以降公表のため
担い手への農地集積 面積	8,340ha (2018年度)	8,800ha (2019年度)	10,794ha	
農業法人数	198法人 (2016年度)	196法人 (2019年度)	250法人	
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	22,348人 (2016年度)	25,095人 (2019年度)	27,980人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «水田フル活用による効率的で高収益な水田農業の推進»

① 主な取組成果

- ・集落営農組織の再編と連携を促進するため、掛川市南部地域の集落営農組織や地区代表生産者による協議会を6月に設立した。地域内の状況調査と意見交換会を実施し、将来に向けた課題を共有した。今後は将来像を検討する。
- ・平成30年度から、水田経営体による水田裏作野菜としてキャベツの機械化一貫体系の実証ほ場を設置し、栽培技術指導等の支援を行った。ほ場面積は昨年度0.3haに対し、1haに拡大して実施した。また、水田経営体における野菜導入面積は5.3ha増加し、19.8haとなった。
- ・自動水管理システムを80か所(6名)に設置して稲の生育や省力効果を調査した。マルチローターによるセンシングに基づく追肥施用実証ほ場を設置した。また、昨年度まで普及と安定生産支援を行ってきた、水稲直播栽培技術(省力技術)の導入面積は158.7haとなった。
- ・基盤整備による水田の高度利用化のため、地下水位制御システムを森町一宮地区で20.3ha、掛川市千浜地区で1.1haを整備した。また、森町とうもろこしの里地区では、導入に向けた検討を行い、整備計画を策定した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
ビジネス経営体	11件 (2016年度)	8件(2019年度) 8件(2020年度見込)	13件
地下水位制御システム整備面積	40ha (2016年度)	67.6→89.0ha (2020年度)	80ha
水田経営体の野菜導入面積	9ha (2018年度)	14.5→19.8ha (2020年度)	16ha
水稲直播面積	48.5ha (2016年度)	158.7ha (2020年度)	160ha
集落営農組織等の連携	- (2016年度)	1 (2020年度)	1

③ 具体的な取組内容

- 「マルチローターを活用した省力技術の実証」
- ・実証圃場を設置しドローンを用いた省力的な追肥技術を検討したところ追肥作業の省力化は可能と思われた。
 - ・水稲で近年問題になっている、温暖化の影響で肥料溶出が早まることによる、生育期後半の窒素不足を補う技術としての活用が期待された。引き続き収量や品質への効果を検討する。



マルチローターによる追肥の様子

(2) «茶産地を支える継続性のある多様な茶業経営体の育成»

① 主な取組成果

- 管内の茶業経営体を対象に、基盤整備や今後の経営戦略をテーマとしたセミナーを2回開催した。(参加者57人)
- 経営体に、ChaOI フォーラムへの参画を推進し、経営改善に向けた計画作成を支援して、3経営体が需要に応じた生産構造の転換支援事業に取り組んだ。また、2経営体が複合作物スタートアップ支援事業にも取り組んだ。
- 菊川市内の組織再編した法人に対して、需要に応じた茶原料生産工場の整備を支援し、令和3年一番茶からの生産が可能となった。
- 中心的経営体へ茶園62.8haを集積し、中間管理事業による茶園集積面積は153.7haとなった。
- 森町内茶業経営体の体質強化及び地域茶業再編を支援し、解散する茶農協の施設継承が行われた。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
体質強化に取り組む経営体	1件 (2016年度)	8→9件 (2020年度)	9件
茶生産の構造改革に取り組む経営体	1件 (2016年度)	38→43件 (2020年度)	45件
中間管理事業による農地集積	34ha (2016年度)	90.9→153.7ha (2020年度)	100ha
茶園基盤整備の事業化面積	- (2016年度)	10.3ha (2020年度)	20ha

③ 具体的な取組内容

「地域の解散茶工場の継承による新たな茶業経営体制の構築」

- 森町にある天方茶農協は、組合員の高齢化や受益面積の減少等により、令和2年度に解散することとなった。茶農協から組織の解散について相談があり、関係機関で連携し、資産の処分や解散の手続き等について支援した。
- 一方、同地域内で茶園管理、荒茶加工を行っている結いまーる(株)は、今後の規模拡大に向けて製茶工場の製茶処理能力の不足が課題になっていた。そこで、解散する天方茶農協からの茶工場施設の継承について関係機関と連携して支援した。
- また、結いまーる(株)は、規模拡大に合わせた茶工場施設の整備を希望しており、その事業計画作成等も支援した。これにより、結いまーる(株)の受益茶園面積の拡大が可能となり、対応する生産加工体制が整いつつある。(令和3年度に施設整備を実施予定)



関係機関を含めた経営検討会

(3) «中遠型・次世代施設園芸の展開»

① 主な取組成果

- J Aと連携して、新規就農者と就農前の研修生を対象に、経営改善に向けた講座を6回実施した。また、講座の受講生10名のうち4名に対し、個別指導を実施し経営の安定化を図った。
- 昨年度導入したいちごパッキングセンターの効率的な運用改善に取り組み、12月から順調に取扱量を増やしてきている。
- いちご及びトマトにおけるスマート農業の推進として、複合環境制御装置の導入推進や栽培技術の高位平準化に向け、巡回や勉強会を実施している。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
がんばる新農業人支援事業等※遠州夢咲就農	44人 (2016年度)	53人(2019年度) 57人(2020年度見込)	59人
いちご、トマト産出額	41億円 (2016年度)	38億円(2019年度) 39億円(2020年度見込)	48億円

③ 具体的な取組内容

「専門家による新規就農者向け経営講座の開催」

- ・新規就農者の定着と経営発展を目的に、新規就農者と就農前の研修生 10 名を対象に「いちごステップジャンプ講座」を開催した。受講生のうち 4 名には個別指導も行い、専門家を活用して生産者ごとの管理や時々の気象や社会情勢の状況に合わせた栽培管理のポイント、売上、利益を意識した栽培計画の策定、雇用の活用方法など営農全般に関する考え方を指導した。

(4) «露地作物を核とした経営力の強化»

① 主な取組成果

- ・キャベツの指定産地化のための検討会を開催し、磐田市、袋井市が、野菜指定産地に指定された。
- ・水田の期間借地による野菜栽培面積拡大に向け、(株)野菜くらぶと(農)夢ファームおおさかとのマッチングを推進し、地域が持つ課題が明確となった。
- ・レタス生産者のベテランと若手の間でトンネル栽培の方法を比較し若手の栽培技術向上を図った。
- ・森町とうもろこしの里地区で、地下水位制御システムの導入に向け検討し、整備計画を策定した。
- ・御前崎市高松（七ツ山）地区で農地利用の現状把握や将来構想等に関する検討会を開催。地主の調整が図られ、シロネギ等露地野菜の規模拡大のための事業計画が策定された。
- ・磐田市竜洋東地区において、担い手 7 経営体への集積と排水路、農道等の事業計画が策定され、令和 2 年度から事業に着手した。



専門家による個別指導の様子

② 管理指標の推移

、	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
露地野菜面積 (レタス、白ねぎ、キャベツ)	248ha (2016年度)	298ha (2019年度) 305ha (2020年度見込)	330ha
露地野菜産出額 (レタス、白ねぎ、キャベツ)	15億円 (2016年度)	15億円 (2019年度) 15億円 (2020年度見込)	19億円

③ 具体的な取組内容

「次世代を担う若手農業者の栽培技術向上」

- ・ J A 遠州中央レタス部会員のベテラン生産者 1 名と若手生産者 2 名のトンネル栽培管理を比較した。
- ・トンネル内に温度記録装置（おんどとり）と定点カメラを設置し、トンネル内温度、トンネル開閉について確認した。生産者へ巡回を行い、細かな管理については聞き取りを行った。
- ・乾燥と寒暖差が激しい令和 2 年 12 月～令和 3 年 1 月のトンネル管理ではベテランと若手で異なる点が複数確認できた。生産者委員会等で結果を発表し、若手生産者はトンネル管理の改善点を発見することができた。



定点カメラによるトンネル内の様子

(5) «美しく活力のある農山村の創造»

① 主な取組成果

- ・新型コロナウイルス感染拡大によりイベント等が軒並み中止されたが、県の「美しい中山間地域でつながる推進事業」を活用し、施設間の連携強化やアフターコロナの体制づくりに取り組んだ。また、地域特産物を使用した商品の開発・販売を行い、販売体制を構築した。
- ・一社一村しずおか運動の協定を令和元年度に締結した掛川市倉真地区において、新型コロナウイルス感染症対策として参加人数を縮小しながらも、交流活動を1回実施した。
- ・地震津波対策アクションプログラムに位置付けられた7カ所の「ため池」(奥山沢池ほか6カ所)の耐震対策を実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
グリーン・ツーリズム関連施設利用者数	11.2万人/年 (2016年度)	8.0万人/年(2019年度) -人/年(2020年度見込)	13.6万人/年
一社一村しずおか運動協定締結数	- (2016年度)	1 (2020年度)	1
土地改良施設の耐震化施設	- (2016年度)	2→9 (2020年度)	9

③ 具体的な取組内容

「地域や地域特産物の魅力向上への取組」

- ・平成30年度から3年間、美しい中山間地域でつながる推進事業を活用し、森町天方地区において地域の景観や農産物等の魅力を情報発信する組織の活動を支援した。
- ・人材、組織育成では、県が主催する研修会へ積極的に参加を働きかけるとともに、先進地域への視察研修、農作物の栽培講習等を実施した。
- ・地域の農産物を活かした商品開発では、町内菓子店と連携してブルーベリーを使用した菓子商品を開発し、各店舗での販売と「アクティ森」での限定販売により、商品の定着化を図った。
- ・昨年開発したブルーベリービールを継続販売し、販路開拓と製造コスト等の検証を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、イベントでの地域の農産物や開発商品の販売、地域への積極的な誘客は困難であったが、次年度に向けた活動の手応えを得ることができた。



地元ブルーベリーを使用した菓子



コンニャク栽培講習会 8/5

経済産業ビジョン(農業・農村編)地域計画実施状況報告

『西部農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)	備考
農業産出額	596億円 (2015年度)	564億円 (2018年度)	634億円	2019年度は2021年3月以降公表のため
担い手への農地集積面積	4,166ha (2018年度)	4,385ha (2019年度)	6,420ha	
農業法人数	183法人 (2016年度)	211法人 (2019年度)	227法人	
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	17,943人 (2016年度)	19,606人 (2019年度)	22,430人	

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «多彩な園芸作物の供給力を誇る産地の強化(野菜・花き・畜産)»

① 主な取組成果

- ・タマネギは、生産者が減少している中、本年度は3人の新規就農を支援するとともに、新たに7haの農地集積を行い、1戸当たりの作付面積を増やすことにより、産地規模を161haに拡大した。
- ・セルリーは、若手生産者5名を中心に前年度作成した規模別経営モデルに基づいた指導を実践し、単収向上を目指すとともに1戸当たりの作付面積の拡大を図った。その結果、若手生産者5名の作付面積は前年比104%の559aに拡大した。
- ・バレイショは、生産者が減少し産地規模が縮小する中、産地を維持するため、生産者部会員の個別面談により作付面積の拡大や縮小の希望を確認し、部会の中で農地の利用調整を行う体制を整えた。また、作業労力軽減により1戸当たりの作付面積を拡大するため、ドローン防除の現地実証を実施し、導入のメリットと課題を抽出した。
- ・キクは、2名の生産者、JA、農林技術研究所と連携し、黄色輪ギクの新規選抜4系統の現地試験栽培を行い、現地適応性を確認した。
- ・野菜及び畜産の重点支援経営体に対し、専門家派遣や規模拡大に向けた施設等整備計画策定、補助事業の活用等の伴走支援を実施したことにより、年間で2.8億円の販売額増加となった。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
野菜生産額(タマネギ、セルリー、バレイショ)	32.4億円	26.2億円(2019年度) 27.8億円(2020年度見込)	36.9億円
花き生産額(キク、ガーベラ)	20.2億円	16.0億円(2019年度) 14.6億円(2020年度見込)	21.5億円
野菜・畜産販売増加額	2.7億円/年	2.7億円/年(2019年度) — (2020年度見込)	3.2億円/年

③ 具体的な取組内容

「野菜・畜産経営体の生産規模拡大の支援」

- ・経営発展に意欲ある経営体を重点支援対象として、個別訪問により意向を確認し、経営目標とそこに至るための「課題」の明確化を行った。また、この「課題」解決のための助言や各種情報提供を行った。
- ・施設整備等を希望する経営体に対しては、補助事業に関する情報提供や計画策定、事業実施を支援した。
- ・労務管理や従業員教育等、専門的な知識の必要な課題解決を希望する経営体に対しては、専門家を派遣した。



従業員教育についての専門家の助言

(2) «魅力ある果樹産地の継承に向けた産地づくり»

① 主な取組成果

- ・柑橘生産者6名の協力を得て、粗摘果、剪定など6つの作業工程の栽培技術を可視化したAI学習コンテンツの活用を検討し、JAとびあ浜松の栽培講習会で試行した結果、栽培初心者を対象とした講習教材などとして利用できるようになった。
- ・JAみっかびにおいて、選果労働を軽減する高性能選果機を導入する新選果場の整備を支援しており、令和3年度から生産者の選果場出役が廃止される予定である。
- ・生産者の高齢化や規模拡大に伴う労働力不足に対応するため、省力機器の検討を行った。遠隔制御除草機については、平地において慣行刈払機と比較して作業時間が約60%短縮されたことを確認した。
- ・丸浜柑橘連ブルーベリー部会において、生産者2名のハウス導入やしずおか農林水産物認証取得の支援、環境制御技術の現地実証試験、技術経営マニュアルの作成を行った。その結果、ブルーベリー部会の生産量が前年比145%、45tに増加した。
- ・果樹経営支援対策事業を活用し、優良品種への改植を推進した結果、70haの改植が実施された。
- ・三ヶ日地域において、農地造成2.6ha、農道整備0.8kmを実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
柑橘生産額	106.4億円 (2015年度)	95.1億円(2019年度) 119.0億円(2020年度見込)	107.5億円

③ 具体的な取組内容

「省力機材の普及推進」

- ・「みかん経営の収益向上及び省カスマート生産技術体系の実証プロジェクト」として、果樹生産者、JA、企業、浜松市、県から成るコンソーシアムを形成し、みかん経営の課題である安定生産、傾斜地作業の軽労化、貯蔵中の腐敗果の削減のため、環境計測システムや遠隔制御除草機、運搬補助ロボット、パワーアシストスーツ、貯蔵庫内青色LED、AI選果機、経営管理ツール(アグリノート)の検証に取り組んでいる。



遠隔制御除草機での作業

(3) «地域農業振興と集落機能の維持向上を核とした中山間地域の活性化»

① 主な取組成果

- ・てん茶生産を行う天竜愛倶里ふぁ～むの安定した経営に向けて、茶工場の規模拡大や複合作物の導入など今後の取組について検討し、経営計画を策定した。
- ・田河内茶業共同組合のてん茶品質向上を図るため、栽培方法や製造技術の改善について実証試験を行い、濃緑てん茶製造マニュアルを作成した。
- ・マルセン砂川共同製茶組合と田河内茶業共同組合では、GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、茶商と連携した南米へのてん茶輸出拡大の取組を開始した。
- ・春野町領家地区において、中山間地域総合整備事業を活用した農業用水供給施設(パイプライン)の整備を目的に、施設用地の提供に関する地元調整を行い、令和3年度の施設整備を予定している。
- ・鳥獣被害対策研修会を開催するとともに、浜松地域鳥獣被害対策協議会の侵入防止柵設置を支援した結果、侵入防止柵38,757mが設置される見込み。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
てん茶生産量	36.4t (2017年度)	30.8t (2020年度)	43.7t
野生鳥獣による 農作物被害額	55,075千円 (2016年度)	43,594千円 (2019年度) — (2020年度見込)	35,787千円 (2018年度)

③ 具体的な取組内容

「てん茶の生産拡大と品質向上」

- ・田河内茶業共同組合では、2016年度からてん茶の生産を始めたが、色沢評価が上がらなかったことから、取引単価を向上させ、生産意欲を高めるため、色沢の改善に取り組んだ。
- ・具体的には、一番茶後に行っていた施肥を一番茶前に変更し、それに伴う葉色の変化を確認するとともに、てん茶工場での茶葉の乾燥条件について検証し、濃緑てん茶生産マニュアルを作成した。



てん茶工場での温度調査

(4) «地域資源を活かした農泊の推進»

① 主な取組成果

- ・管内8軒目となる農林漁家民宿「coco-Rin」が、2020年6月に浜松市北区三ヶ日町に開業した。
- ・民間旅行会社や団体との情報交換を積極的に行うことにより、公益財団法人が管理している観光情報サイト「浜松・浜名湖ちよい旅ガイド」へ、地域の体験メニューの1つが旅行商品として掲載された。
- ・北遠地域のグリーン・ツーリズム関係施設の体験メニューや特産品等を紹介する冊子「北遠の魅力」を改訂し、各施設の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を紹介した。
- ・外国人対応マニュアル「北遠のおもてなし」の改訂において、外国人に「マスク着用」「手指の消毒」をお願いするポスターのひな形を、英語と中国語(繁体字・簡体字)で作成し、掲載した。



「北遠のおもてなし」の一部

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値 (2021年度)
農林漁家民宿・宿泊者数	511人 (2016年度)	345人(2019年度) 270人(2020年度見込)	750人
体験メニューへの外国人参加者数	70人 (2016年度)	289人(2019年度) 60人(2020年度見込)	420人
体験プログラムの商品化数	—	20件(2019年度) 23件(2020年度見込)	12件

③ 具体的な取組内容

「農林漁家民宿の開設・運営支援」

- ・「農家民宿coco-Rin」において開業支援セミナーを開催し、開業の経緯や地域との連携活動の紹介など、農林漁家民宿の開業希望者への研修の他、グリーン・ツーリズム関係施設との情報交換を実施した。



開業支援セミナー